

第2期読谷村ゆたさむら推進計画

第2期読谷村ゆたさむら推進計画

(読谷村まち・ひと・しごと創生総合戦略)

令和三年十一月

沖縄県 読谷村



令和3年 11 月
沖縄県 読谷村

はじめに

我が国の人口は、平成 20（2008）年をピークに減少を続けており、経済社会に対して大きな重荷となる懸念があります。少子高齢化の進展に的確に対応し、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することが重要です。この課題解決に向けて、国は平成 26 年度に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同法に基づき、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し人口の将来展望を示すとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し今後の目標や施策の基本的な方向性、主要な施策の取りまとめを行い取り組んできました。令和 2 年（2020）年には、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、新たな基本方針を策定し、収束後の時代の変化を捉えた新しい地方創生の実現に向けた取り組みを進めています。



本村においても、平成 27（2015）年度に、第 1 期読谷村ゆたさむら推進計画を策定し、地方創生に係る諸施策に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で状況が大きく変化し、目の前の困難に立ち向かってまいりました。本村は、土地区画整理事業の進展などにより、今後しばらくは人口が増加することが見込まれておりますが、将来的には全国的な傾向と同様に人口減少に転じることが予測されています。このため、将来的な人口減少を見据えた取り組みと併せて、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における未来を切り拓くむらづくりを進めるため、本計画の重要性はとても高いものであります。

本計画は、「読谷村ゆたさむらビジョン」のうち、特に「重点施策」を横断的・戦略的に取り組む「計画（エンジン）」として位置づけています。本村は人口が増加しているとはいえ、それに甘んずることなく、若い世代や子育て世代への子ども子育て支援施策を始めとした、安心して暮らすことができる魅力的なむらづくりを図ってまいります。

なお、これら施策の推進にあたっては、行政が一丸となり取り組んでいくとともに、多様なステークホルダーと連携した取り組みを進めていく所存です。

最後に、本計画の策定にあたり、ヒアリング等により貴重なご意見やご提案をいただきました皆様、ご審議いただきました読谷村まち・ひと・しごと創生審議会の委員の皆様に対し、厚く感謝申し上げます、あいさつといたします。

令和 3 年 11 月

読谷村長

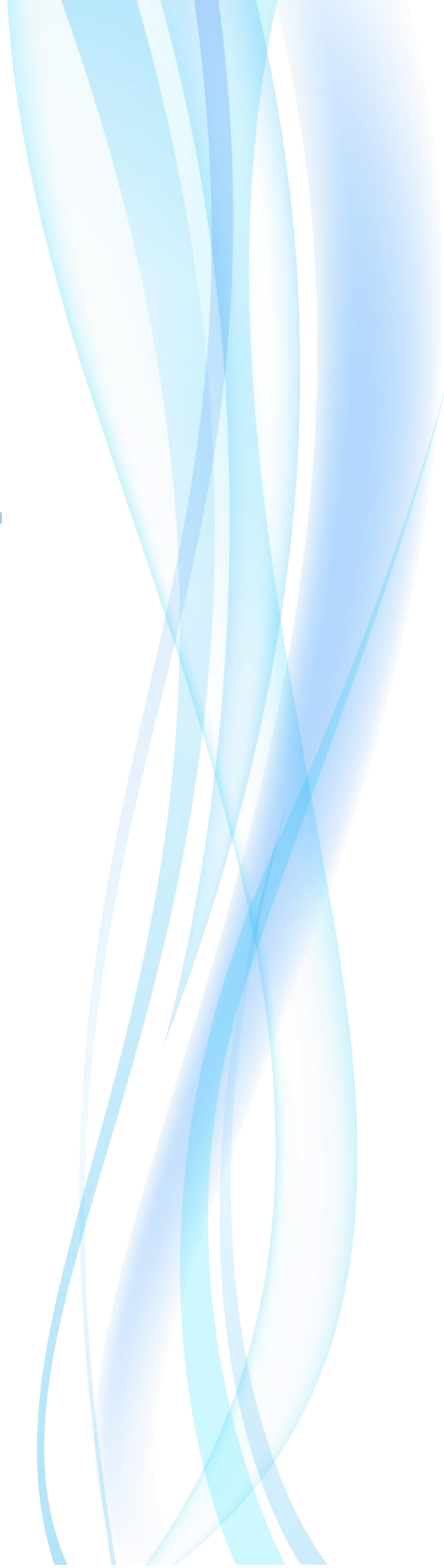
石嶺傳實

目次

I. 第2期読谷村ゆたさむら推進計画の位置づけ	2
1. 第2期読谷村ゆたさむら推進計画策定の趣旨	2
2. 国・県の「総合戦略」との関係	2
3. 読谷村ゆたさむらビジョンとの関係	3
4. 第2期読谷村ゆたさむら推進計画の対象期間	4
5. 第1期読谷村ゆたさむら推進計画の達成状況	4
II. 第2期読谷村ゆたさむら推進計画の基本的な考え方	6
1. 第2期読谷村人口ビジョンにおける将来展望	6
2. 第2期読谷村ゆたさむら推進計画の基本方針	8
III. 第2期読谷村ゆたさむら推進計画の位置づけ	16
1. 施策の体系	16
2. 基本目標及び施策展開の基本的方向	18
基本目標1：ゆんたんざ産業が深化するむらづくり	18
基本目標2：多様性を育むむらづくり	23
基本目標3：次世代を育むむらづくり	27
基本目標4：自然と調和した地域共生むらづくり	31
IV. 推進体制と進捗管理	36
1. 推進体制	36
2. 進捗管理	37
3. 第2期読谷村ゆたさむら推進計画に係る地方創生関連主な補助事業一覧 ...	38
資料編	40
1. 第1期読谷村ゆたさむら推進計画における指標と取り組み概要	41
2. 第2期読谷村人口ビジョン	42
3. 人口・産業の基礎データ	48
4. 審議会について	59

I.

第2期読谷村ゆたさむら 推進計画の位置づけ



I. 第2期読谷村ゆたさむら推進計画の位置づけ

1. 第2期読谷村ゆたさむら推進計画策定の趣旨

本村は、第1次・第2次基本構想において「人間性豊かな環境・文化村」、第3次基本構想では琉歌の韻を踏んだしまくとうばで「ゆたさある風水 優る肝心 咲き誇る文化や 村の指針」、第4次基本構想では「ゆたさある風水 優る肝心 咲き誇る文化や 健康の村」と目標を掲げ、環境・文化を土台に、平和・健康・自立・共生のむらづくりに取り組んできました。

読谷補助飛行場跡地をはじめとする軍用地跡地において、農業基盤整備、住宅市街地基盤整備、道路、公園、学校等の社会資本整備が漸進的に進められてきた経緯があります。その間、人口も着実な伸び、2014（平成26）年には、「日本一人口の多い村」として新しいむらづくりの一步を踏み出しています。

2014（平成26）年には、村民、議会、行政が協働してむらづくりを進めていくため、「読谷村自治基本条例」が策定され、条例に基づいた初めての基本構想「読谷村ゆたさむらビジョン」を2018（平成30）年に策定しました。名称を改め、これまでのむらづくりの成果を集大成させ、地域社会の持続的発展を目指し、村民が一丸となり協働のむらづくりを進めるため、「ゆたさある風水 優る肝心 咲き誇る文化ど 想い合ち」と掲げています。想い合ち（心一つに）のもと、「いちゅいゆんたんざ」（勢いのある読谷）の気概を持って、創造・協働・感動のむらづくりに取り組んでいます。

全国的には、人口減少に対応した地域づくりが進められている中、本村においても将来的には人口減少へ転じることが見込まれています。また、コロナ禍での社会経済への影響を見定めつつ、アフターコロナに向けた社会づくりへの対応も求められています。

このため、第1期読谷村ゆたさむら推進計画に引き続き、中長期的な人口動向や社会経済動向を踏まえるとともに、すべての村民が安心して暮らし続けることができるむらづくりを進めるに当たっての基本目標や施策の方向性を、第2期読谷村ゆたさむら推進計画として取りまとめています。

2. 国・県の「総合戦略」との関係

第2期読谷村ゆたさむら推進計画は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」であり、国や県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案して策定したものです。

本村の「総合戦略」は、『第2期読谷村ゆたさむら推進計画』として呼称します。

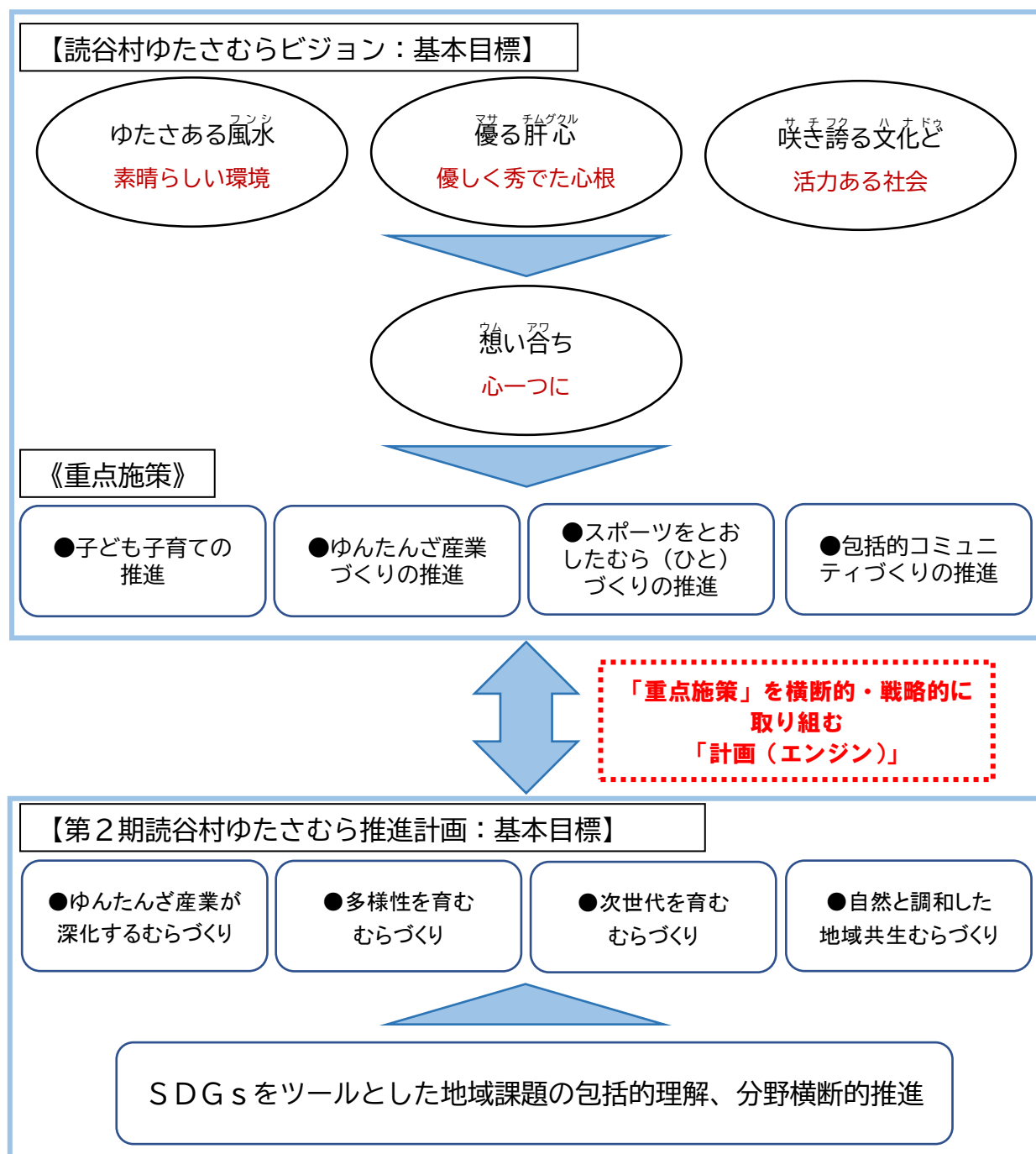
3. 読谷村ゆたさむらビジョンとの関係

本村では、2018（平成30）年から10年間を計画期間とする基本構想「読谷村ゆたさむらビジョン」を策定し、長期的な将来像や方向性及び基本施策を示しています。今後のまちづくりの方向性を示すとともに、本村のすべての行政分野における計画の指針となります。

読谷村ゆたさむらビジョンでは、基本目標の実現に向け、重点をおいて取り組むべき課題や、分野横断的に取り組むべき施策を重点施策として位置づけています。

このため、読谷村ゆたさむらビジョン（実行プラン含む）のうち、特に「重点施策」を横断的・戦略的に取り組む「計画（エンジン）」として、第2期読谷村ゆたさむら推進計画を位置づけます。

■「読谷村ゆたさむらビジョン」と第2期読谷村ゆたさむら推進計画との関係



4. 第2期読谷村ゆたさむら推進計画の対象期間

第2期読谷村ゆたさむら推進計画の期間は、読谷村ゆたさむらビジョンの計画期間を踏まえ、2021（令和3）年度から2027（令和9）年度までの7年間とします。

なお、社会環境の変化、施策の進捗、国の計画など状況変化があった場合は、必要に応じて見直すものである。

■計画期間

年度	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R 2)	2021 (R 3)	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)	2026 (R 8)	2027 (R 9)
国			第 2 期							
県 2014 (H26)	第1期～第2期				第 2 期					
	※「21世紀ビジョン基本計画」の終了期間と整合				※国の計画や新たな沖縄振興計画を踏まえ、適時見直し					
村 2015 (H27)	第1期			第 2 期						
	※計画期間を 1 年程度延長（～2020）									
村（総計）	ゆたさむらビジョン（基本構想）									
	実行プラン（前期）					実行プラン（後期）				

5. 第1期読谷村ゆたさむら推進計画の達成状況

第1期読谷村ゆたさむら推進計画では、基本目標毎に取り組みの成果指標として、数値目標を設定しました。32の目標値のうち、17項目（53.1％）で目標を達成し、80％以上100％未満のものは5項目（15.6％）、同じく60％以上80％未満も5項目（15.6％）、60％未満のものは4項目（12.5％）となっています。

80％以上の数値目標の数は、全体の約7割であり、個々の施策の推進に課題はあるものの、「基本目標」の達成に向け、概ね取り組みが進められてきたといえます。

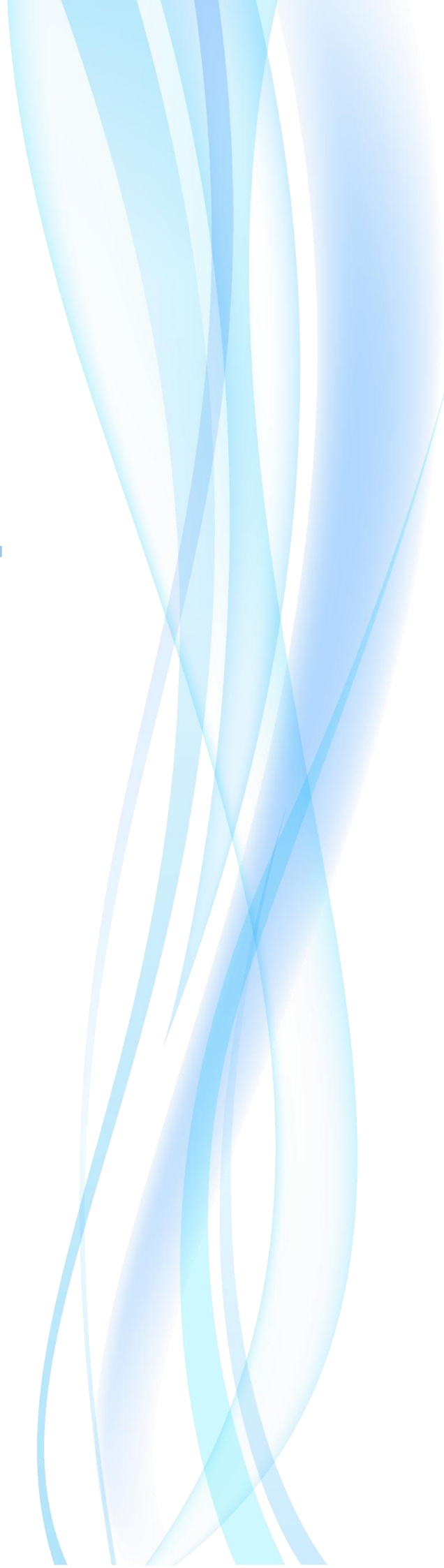
ただし、人口は増加しているものの、4つの「基本目標」のうち、「定住No1・交流No1のむらづくり」（新しい人の流れをつくる）と「生き活きがんじゅう・みんなが輝くむらづくり」（若い世代の結婚・出産・子育てへの希望をかなえる、誰もが生き活き暮らすむらづくり）については、相対的に達成率が低く、引き続き、定住・交流や若者世代に対する施策展開を推進する必要があります。

■第1期読谷村ゆたさむら推進計画数値目標の進捗状況

数値目標に対数する進捗率	該当する数値目標の数	数値目標全体に対する割合
100％以上	17	53.1％
80％以上100％未満	5	15.6％
60％以上80％未満	5	15.6％
60％未満	4	12.5％
その他（数値目標変更）	1	3.1％

※令和2年3月時点。

Ⅱ. 第2期読谷村ゆたさむら 推進計画の基本的な 考え方

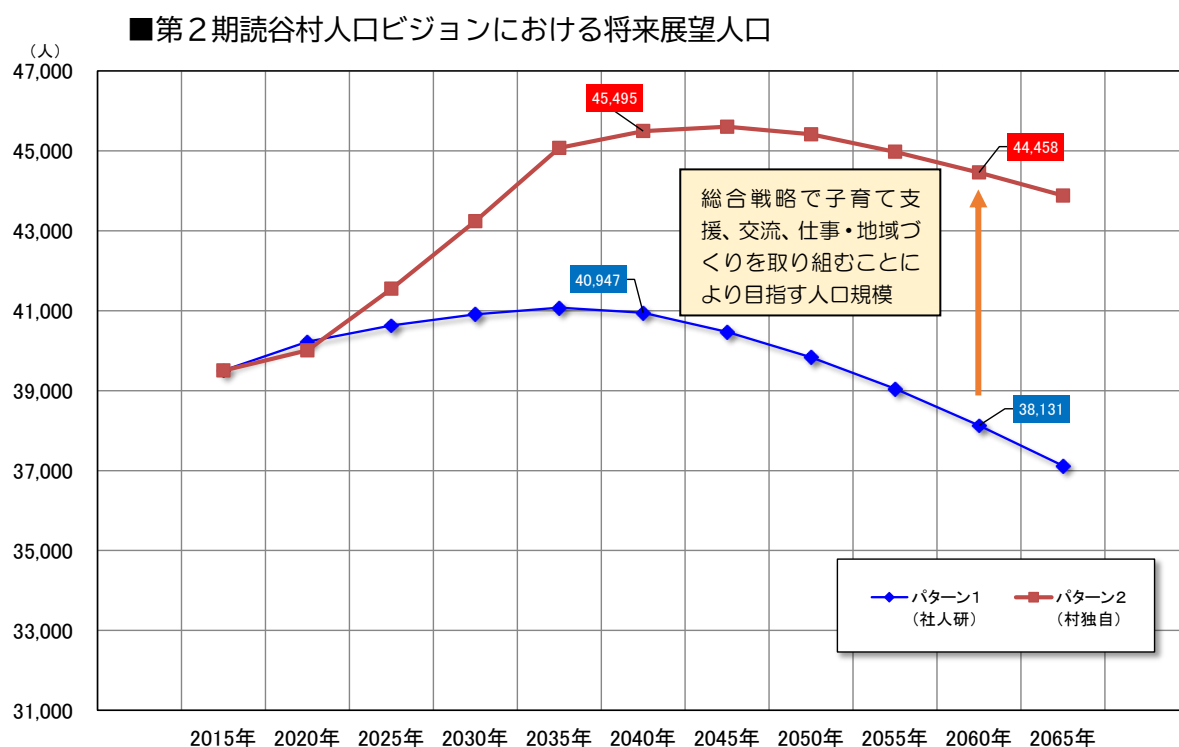


Ⅱ. 第2期読谷村ゆたさむら推進計画の基本的な考え方

1. 第2期読谷村人口ビジョンにおける将来展望

第2期読谷村ゆたさむら推進計画は、今後の人口の展望を示した「読谷村人口ビジョン」を踏まえて策定します。

第2期読谷村人口ビジョンは、2016（平成28）年3月に策定された「読谷村人口ビジョン」を継承し、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）」との整合性を図ります。合計特殊出生率については、沖縄県の仮定している2030年までに2.3、2040年までに2.5へ上昇することを目指します。また、進学・就職する10代後半に大きく転出超過となる転入・転出動向等も加味するとともに、本村が計画的に取り組む土地区画整理事業地区における人口増加を反映し、本村の将来人口の推計を行っています。

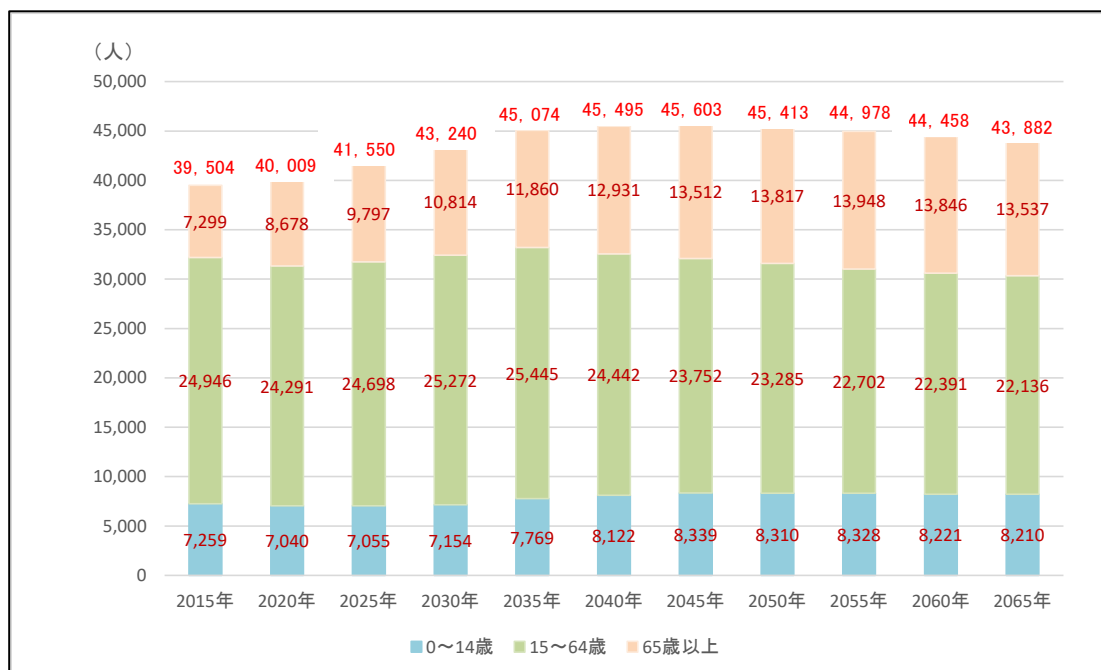


読谷村の人口の将来展望

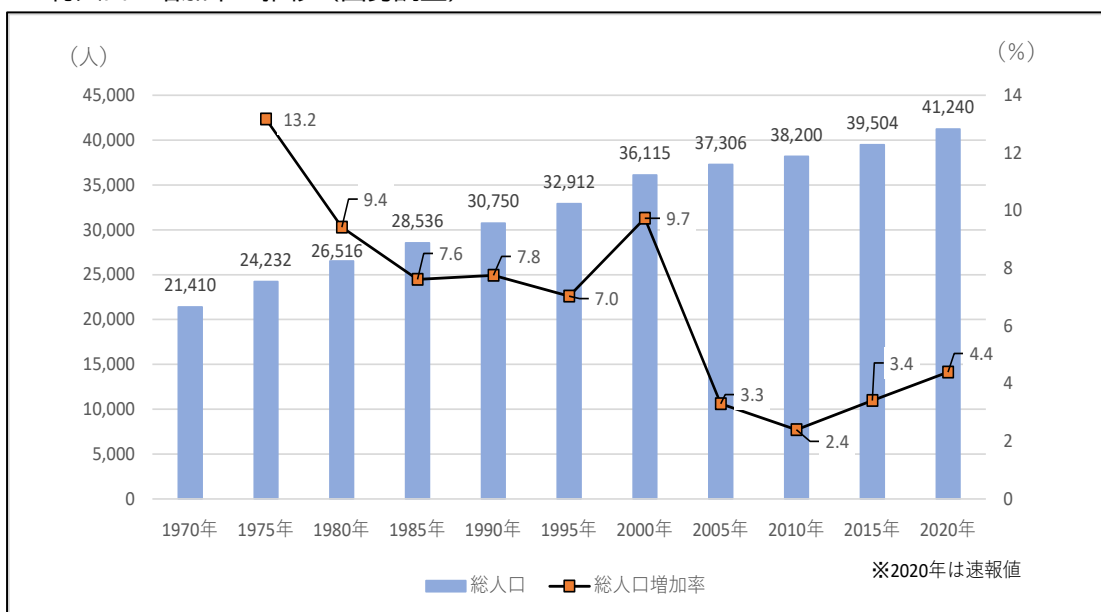
2060年 将来展望人口 約44,500人

《人口関連データ》

■総人口・年齢3区分別人口の推移（独自推計）



■総人口・増加率の推移（国勢調査）



2. 第2期読谷村ゆたさむら推進計画の基本方針

(1) 国の方針

国は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向け、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」（令和元年6月）を示し、基本的な考え方について定めています。

その後、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」（令和2年7月）を新たに策定し、引き続き、収束後の時代の変化を捉えた新しい地方創生の実現に向けた取り組みを加速するため、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2021」（令和3年6月）を策定しています。

■「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」（令和元年6月）概要

【4つの基本目標と2つの横断的な目標】

(1) 基本目標

- ① **稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする**
 - 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
 - 安心して働ける環境の実現
- ② **地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる**
 - 地方への移住・定着の推進
 - 地方とのつながりの構築
- ③ **結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
 - 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備
- ④ **ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる**
 - 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

(2) 横断的な目標

- 多様な人材の活躍を推進する多様な人材が活躍できる環境づくりを積極的に進めるとともに、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を目指す。
- 新しい時代の流れを力にする地方における Society5.0 の実現に向けた技術（未来技術）の活用を強力に推進するとともに、持続可能な開発目標（SDGs）を原動力とした地方創生を推進する。

■「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」（令和2年7月）と「まち・ひと・しごと創生基本方針 2021」（令和3年6月）の概要

【創生基本方針 2020】

(1) 地方創生の政策の方向

- 感染症克服と経済活性化の両立の視点を取り入れたデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

(2) 感染症の克服と危機に強い地域経済の構築（地方創生臨時交付金の創設）

- 感染拡大の防止や雇用維持・事業継続を後押しするとともに、「新たな日常」に向け、強靱かつ自律的な地域経済の構築を支援。

(3) 地方への移住・定着の推進－地方大学の産学連携強化と体制充実－

- 地域の特色・ニーズ等を踏まえ、STEAM 人材等の育成等に必要な地方国立大学の定員増も含めた大胆な改革等に取り組む。

(4) 地方への移住・定着の推進－リモートワーク推進等による移住等の推進－

- リモートワークやサテライトオフィスの在り方の検討を進め、しごとの地方移転と社員等の地方移住を推進。

(5) 結婚・出産・子育ての支援

- 地域ごとの課題を踏まえた「地域アプローチ」による少子化対策に取り組む地方公共団体をモデル事業として支援するなど、地域の実情に応じた取組を推進する。

【創生基本方針 2021】**(1) 基本的な方向**

- 感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出
- 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

(2) 地方創生の3つの視点**①ヒューマン（地方へのひとの流れの創出、人材支援）**

- 地方創生テレワーク
- 企業の地方移転の促進（地方拠点強化税制）
- 地方における人材支援の充実
- 子育て世帯の移住等の更なる推進
- 関係人口の創出・拡大
- 魅力ある地方大学の創出

②デジタル（地方創生に資するDXの推進）

- 5Gなどの情報通信基盤の早期整備
- デジタル分野の人材支援
- 地域におけるデータ活用を促進するための支援
- DXの推進による地域課題の解決、地域の魅力の向上

③グリーン（地方が牽引する脱炭素社会の実現）

- グリーン分野の人材支援
- 関連情報の共有や官民協働の取組の促進
- 地方創生SDGs等の推進

(2) SDGsの視点を取り入れた分野横断的取り組みの推進

本村では、「読谷村ゆたさむらビジョン」において、地域将来像「飛鳳」を位置づけており、「基本目標（ゆたさある風水 優る肝心 咲き誇る文化ど 想い合ち）」と併せて、SDGsの考え方で親和性があります。

読谷村ゆたさむらビジョン地域将来像「飛鳳」

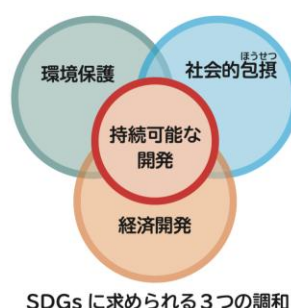
本村はサンゴ礁の海と地形から東シナ海に飛び立たんとする「鳳^{おおとり}」に象られます。
人と自然を結び、共に生き、その調和力を未来へと繋ぎ、新たな時代へ向けて「飛鳳^{ひほう}」を地域将来像とします。



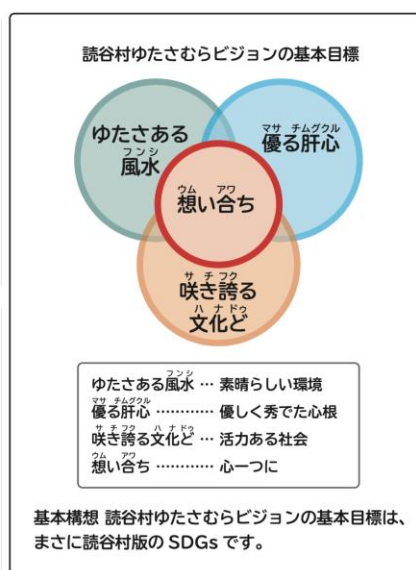
本村においては、「読谷村ゆたさむらビジョン」とSDGsとの関係について、以下のように位置づけ、村民との協働に向けた取り組みを進めています。

世界共通言語であるSDGsのもつ、「部分最適から全体最適へ」「シナジー効果」「トレードオフの解消」など、総合的な取り組みの効果を活かし、物事を横断的に進めるツールとして捉え、施策実施による様々な波及効果を想定し、本計画においてもSDGsの視点を取り入れた分野横断的取り組みを推進します。

■読谷村におけるSDGsの位置付け



≡



(3) 第2期読谷村ゆたさむら推進計画の基本方針

◎新しいひとの流れや若者世代に対する施策展開の推進

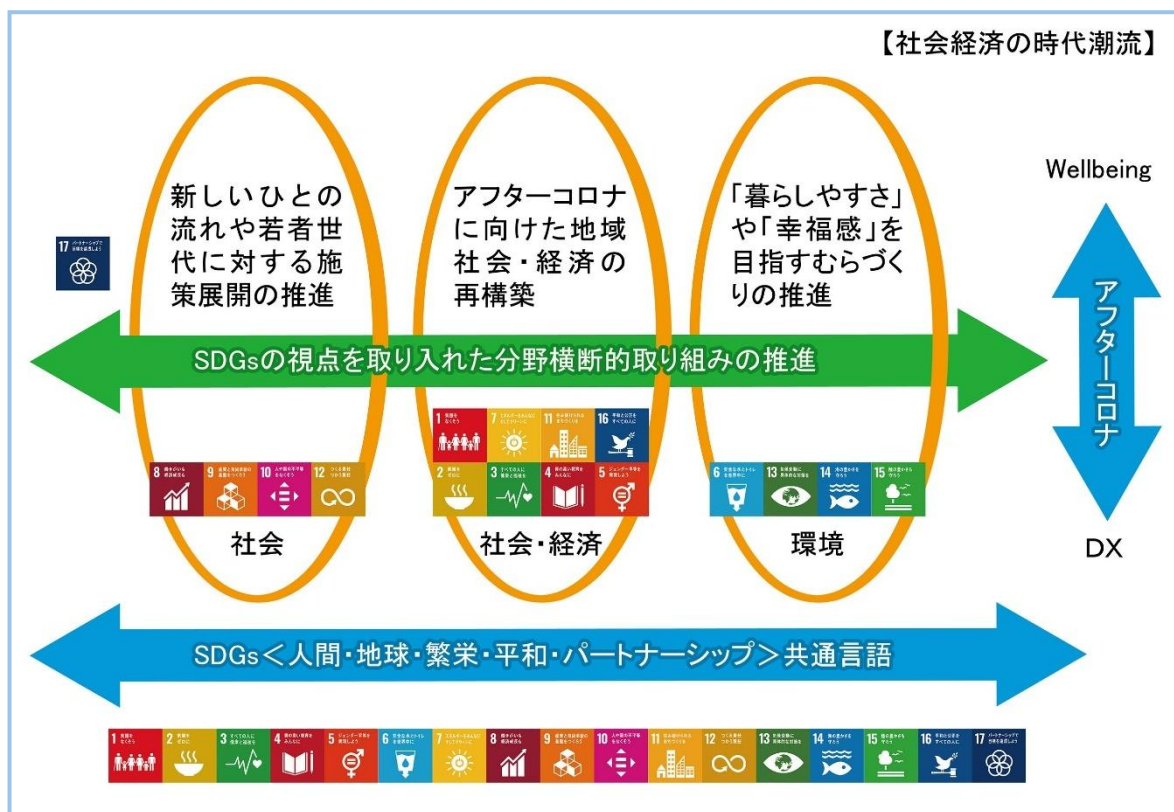
2020 年国勢調査速報値においても人口は増加し、過去 15 年間の人口増加率は伸びているとはいえ、合計特殊出生率や有配偶出生率の低下等を踏まえ、子育て世代への支援をはじめ、第1期読谷村ゆたさむら推進計画で相対的に達成率が低かった新しいひとの流れや若者世代に対する施策展開を推進します。SDGsの3側面（経済・社会・環境）でみると、「社会」を担う分野と関連する方針になります。

◎アフターコロナに向けた地域社会・経済の再構築

テレワークやワーケーション等の多様な働き方が顕著化し、産業・教育・医療・福祉など様々な分野におけるDXの推進による地域課題の解決や、地域の魅力向上につながる社会動向も踏まえ、本村の特性を活かしたアフターコロナに向けた地域社会・経済の再構築に取り組みます。SDGsの「社会・経済」を担う分野と関連する方針になります。

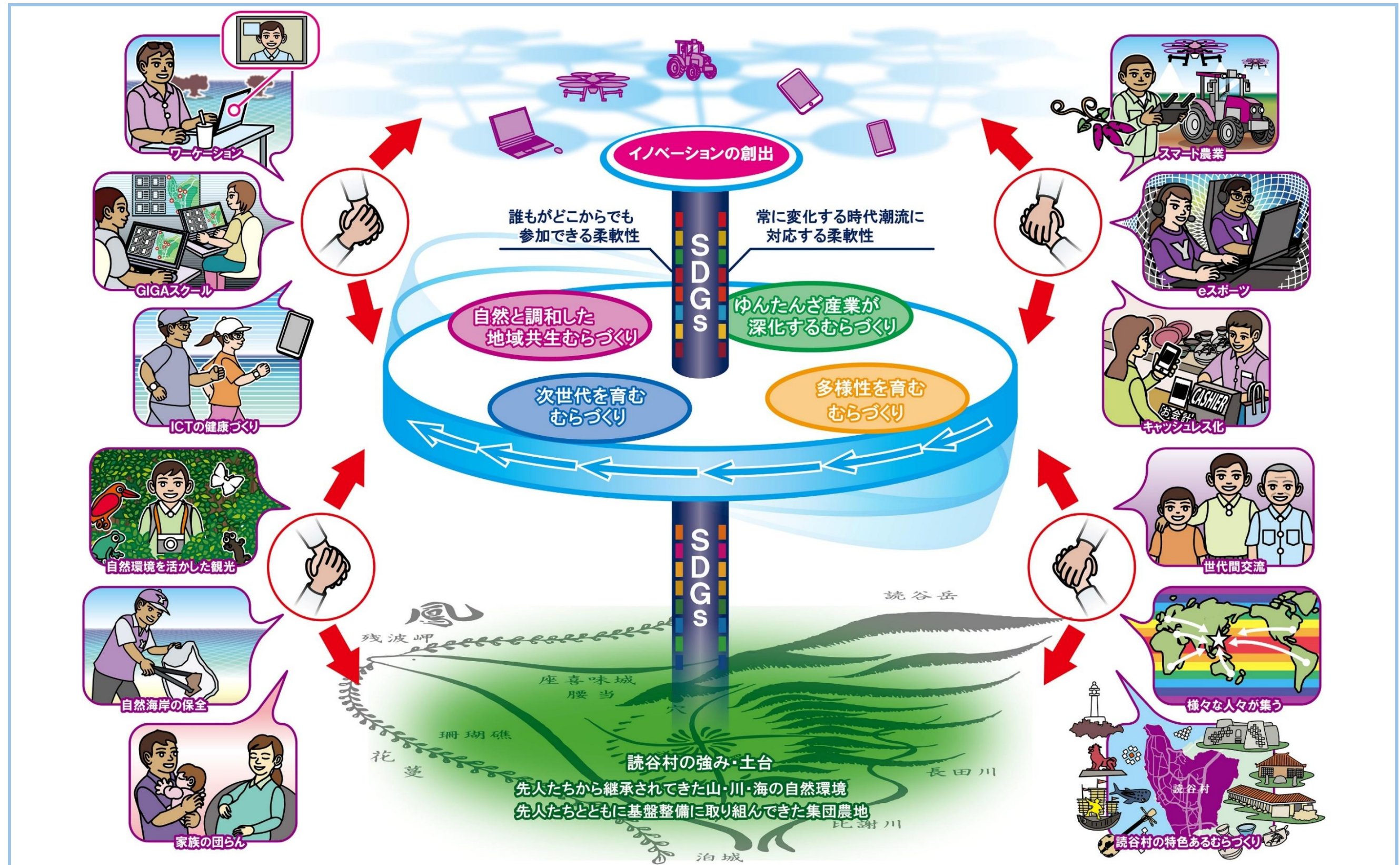
◎「暮らしやすさ」や「幸福感」を目指すむらづくりの推進

ひとと地域を育む村民力を土台にした「人々の顔が見え協力し合うむら」や「親睦感や居心地のよさのあるむら」などの読谷らしさを活かし、本村の自然環境に抱かれた「暮らしやすさ」や「幸福感」を目指すむらづくりを推進します。SDGsの3側面に関わる「社会・経済」は、「環境」なくして成り立つもではなく、先人たちから引き継いできた「自然環境」を礎に、「社会・経済」活動を持続的に営み、次世代に引き継ぐ「自然環境」の価値の向上を目指します。



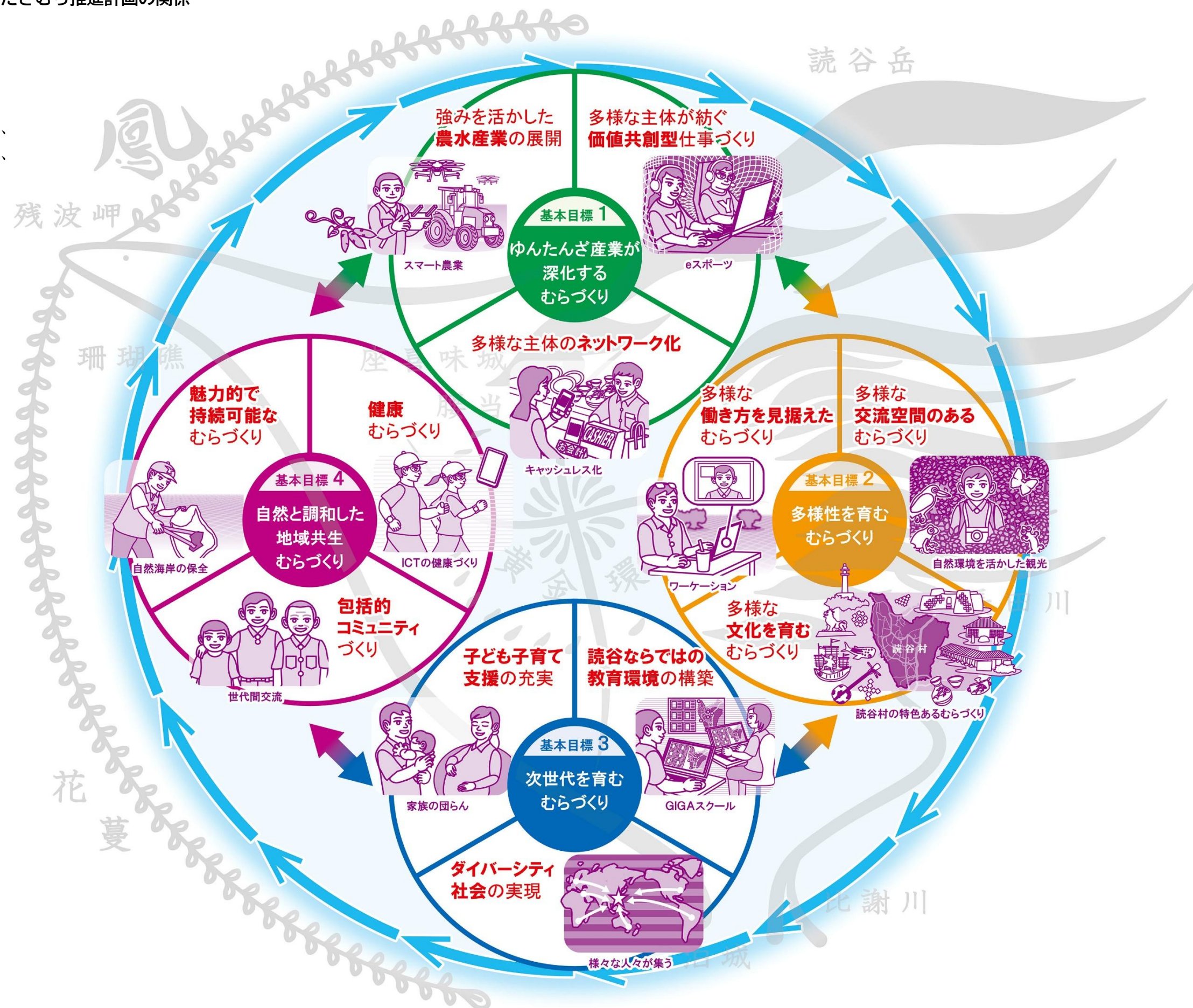
■これからのむらづくりの姿

- むらづくりは、既定路線だけでは立ち行かない、シナリオのない時代を迎える中、課題に対し、分野横断的に取り組む柔軟性を備える必要があります。
- むらづくりは、行政のみならず、状況に応じ、誰もがどこからでも参加できる柔軟性をもつ必要があります。
- 読谷村の強みとなる自然環境や農地を土台に、様々なステークホルダーとともに、各分野でイノベーションが生み出されるむらづくりに取り組みます。

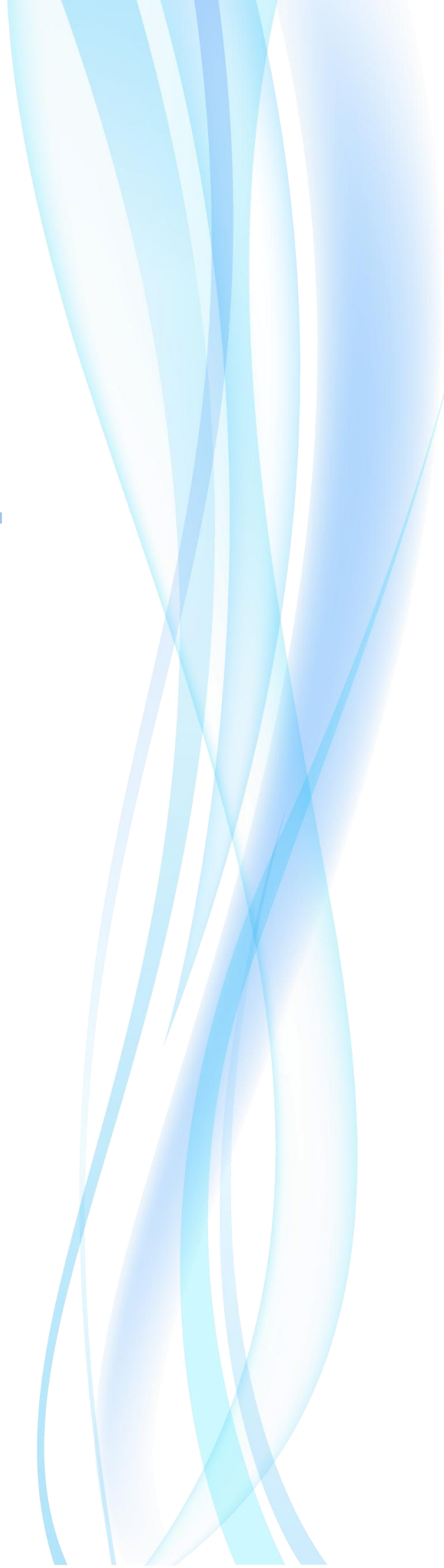


■これからのむらづくりの姿と第2期読谷村ゆたさむら推進計画の関係

- この図は、前ページの中央部分を俯瞰的に表現した円のイメージです。
- 加えて、次章で示す4つの基本目標とそれに紐づく3つの基本的方向を、これまでの直線的な歩みから、様々なものが循環しながら歩むむらづくりを目指し、円のイメージで表現しています。
- すべてのものが持続的に循環しながら歩む、地域ブランディングに取り組みます。



Ⅲ. 第2期読谷村ゆたさむら 推進計画



Ⅲ. 第2期読谷村ゆたさむら推進計画の位置づけ

1. 施策の体系

SDGs の視点

SDGsの視点を取り入れた分野横断的取り組みの推進

ゆたさある風水優る肝心
咲き誇る文化ど想い合ち



基本方針

◎ 新しいひとの流れや若者世代に対する施策展開の推進

◎ アフターコロナに向けた地域社会・経済の再構築

◎ 「暮らしやすさ」や「幸福感」を目指すむらづくりの推進

基本目標

1

ゆんたんざ産業が
深化するむらづくり

2

多様性を育む
むらづくり

3

次世代を育む
むらづくり

4

自然と調和した
地域共生むらづくり

基本的方向

具体的施策

(1) 強みを活かした農水産業の展開

- ① 生産基盤を活かした農水産業の振興
- ② 6次産業化及び農漁商工連携の促進
- ③ 農水産業の多面的機能を活かした施策連携

(2) 多様な主体が紡ぐ価値共創型仕事づくりの支援

- ① 働き方改革を踏まえた土壌づくり
- ② 新規事業の支援
- ③ スポーツと地域振興
- ④ ゆんたんぎ型ツーリズムの推進
- ⑤ 多様な主体と連携した手わざ工芸の振興

(3) 多様な主体のネットワーク化の支援

- ① コーディネート機能の構築
- ② ICTの活用
- ③ 情報収集・発信の強化

(1) 多様な働き方を見据えたむらづくり

- ① 関係人口の土壌づくり
- ② 活動人口の土壌づくり

(2) 多様な交流空間のあるむらづくり

- ① 村民センター地区の整備促進
- ② 自然環境と公園等の活用

(3) 多様な文化を育むむらづくり

- ① 伝統文化の継承発展
- ② 文化芸術の振興

(1) 子ども子育て支援の充実

- ① 待機児童の解消
- ② 居場所づくりの推進
- ③ 安心して子どもを産み育てられる支援体制の充実
- ④ 幼児期からの切れ目のない総合的支援
- ⑤ 子どもの貧困対策の推進
- ⑥ 認定こども園への移行

(2) 読谷ならではの教育環境の構築

- ① 読谷ならではのひとづくり
- ② 国際化・情報化に対応した教育の推進
- ③ 地域と学校が連携した学ぶ場づくりの推進

(3) ダイバーシティ社会の実現

- ① 働き方改革の推進
- ② 雇用環境の改善と就労支援
- ③ 障がい者福祉の推進

(1) 魅力的で持続可能なむらづくり

- ① 自然環境の保全・再生
- ② 循環型むらづくりの推進
- ③ 安全・安心のむらづくりの推進

(2) 健康むらづくり

- ① ICTの活用による健康づくり
- ② 施策連携による健康づくり

(3) 包括的コミュニティづくり

- ① 施策連携による地域コミュニティづくり
- ② 自治公民館機能の再構築
- ③ 行政区域の再構築

2. 基本目標及び施策展開の基本的方向

基本目標1：ゆんたんざ産業が深化するむらづくり

- ・地域のひとと地域資源を活かした読谷型地域振興に取り組んできました。
- ・コロナ禍の影響を受ける中、社会経済のDX化に伴い、場所に左右されない新たな働き方が可能になり、改めて自然や第一次産業等のもつ価値が再評価されています。
- ・整いつつある農業・水産業の生産基盤を土台に、商工業、観光等の主体が多様な関係性を構築することにより、アフターコロナにおける新たな仕事づくりを進めます。
- ・生活の3要素である衣食住の「食」は生きる上での基本であり、一次産業は「食」を担う重要な役割を果たすことから、その価値、重要性を再認識する産業づくりに取り組みます。
- ・農業振興と地域振興に同時に取り組む専門的スキルをもつ新たな事業者として、「ゆんたんざクリエイティブファーマー」を位置づけ、新たな事業や価値創造が生まれる環境整備に取り組みます。
- ・社会の共通言語としてのSDGsとの親和性が高い金融業界の関わるESGの取り組みも顕著化しており、これらの社会経済の動向も踏まえた、関係者との共有、共感、共創を醸成し、行政・企業・地域が協働した産業づくりに取り組みます。

■数値目標

項 目	現状		目標	
	年度	現状値	年度	目標値
1人当たり村民所得 (沖縄県市町村民所得)	H29	2,165 千円	R 9	2,910 千円
労働力人口	H27	17,161 人	R 9	18,200 人

《基本的方向》

- 強みを活かした農水産業の展開
- 多様な主体が紡ぐ価値共創型仕事づくりの支援
- 多様な主体のネットワーク化の支援

(1) 強みを活かした農水産業の展開

軍用地跡地における集団農地・農業用水・栽培施設など、整いつつある農業インフラを活かした多様な農業振興を図ります。水産業においても大型定置網の設置や定置網船導入など、安定操業に関わる生産基盤やマリンレジャー等観光漁業を活かした多様な水産業の振興を図ります。

「ゆんたんざクリエイティブファーマー」をはじめ、持続的で多様な人材確保や担い手育成に取り組むとともに、生産法人や企業等の団体組織との連携に取り組めます。

■重要業績評価指標（KPI）

項 目	現状		目標	
	年度	現状値	年度	目標値
農業就業者数（農林業センサス）	H27	693 人	R 9	717 人
遊休農地面積	R 2	18ha	R 9	14,50ha
村漁協組合員数（正・准組合員）	R 2	149 人	R 9	150 人
定置網漁獲量	R 2	120 t /年	R 9	121 t /年

《具体的施策》

①生産基盤を活かした農水産業の振興

- ・基幹的農家の中核を担う認定農業者等については、生活に必要な食料を供給する機能を有し、今後の読谷農業の振興を牽引する主体であることから、継続的に確保・育成に取り組めます。
- ・読谷中部地区をはじめとする土地改良事業導入地区については、優良農地の保全・維持管理に努め、担い手等への農地利用集積と耕作放棄地対策を図り、農地流動化に取り組めます。
- ・多様な人材確保や担い手育成に向け、村内外における人材確保や安定した農業経営に至るまでの支援システムの構築に取り組めます。
- ・今後基盤整備に取り組む瀬名波通信施設跡地においては、農村的住環境整備に取り組むとともに、スマート農業や組織的農業の本格的な展開を見越し、読谷中部地区等での自動運転等の社会実験に取り組めます。
- ・漁業についても持続的で多様な人材確保（他業種との労働力シェア等）や、担い手育成に努め、漁港整備、漁場の保全など、安定操業に向けた環境整備を図ります。

②6次産業化及び農漁商工連携の促進

- ・若手農家や法人等による新たな農業の価値創造等を踏まえ、より一層の「読谷型地域6次産業化」を促進します。
- ・これまでの地元企業による食品開発等の実績を踏まえ、高付加価値化やブランド化を図るため、より一層の農漁商工連携を促進します。
- ・地域資源の高付加価値化、地産外商の促進のため、生産から加工、流通・販売までを一貫してコーディネートする地域商社等組織体の設置を検討します。

③農水産業の多面的機能を活かした施策連携

- ・生産機能以外にも、社会ニーズに対応した防災・教育・景観・生物多様性など、農水産業の多面的機能を活かした多様なステークホルダーとの施策連携に取り組めます。
- ・農福連携の進展をはじめ、村民農園、学校教育、子育て世代、都市農業、有機農業、農泊、定置網漁業体験、課題等解決型ワーケーションなど他分野との多様な施策連携に取り組めます。
- ・テレワークやワーケーションなどの人材とも連携した「ゆんたんぎクリエイティブファーマー」を担う、地域内外の人材のマッチング支援に取り組めます。

■読谷村における農業スタイル（読谷村営農振興ビジョンより）

<農業形態の類型化>

農業形態		農業スタイル
組織形態	家族形態	
農業生産法人	専業農家	基幹的農業者、認定農業者
その他法人組織	第1種兼業農家	
ゆんたんざクリエイティブファーマー		農業振興と地域振興を担う事業者
	第2種兼業農家	補助的農業者、自給的農業者
	土地持ち非農家	楽しむ農業者、生きがい農業者、アタイグワー農業

※本計画で位置づける新たな事業者

「ゆんたんざクリエイティブファーマー」は、農業をキーワードにクリエイティブな事業展開を図り、農業自体の振興をはじめ、地域コミュニティ活性化、地域振興、産業振興にもつながるイノベーションを生み出す新たな事業者として位置付ける。

例えば、観光×農業、アパレル×農業、ワーケーション×農業、農産物×ブランド化、など「〇〇〇×農業（農産物）」として様々な事業展開を図る。

（２）多様な主体が紡ぐ価値共創型仕事づくりの支援

テレワークやワーケーション等の働き方改革の進展や同業種・異業種連携など、多様なステークホルダーの連携によるシナジー効果を生み出す土壌づくりを進め、価値創造型仕事づくりの支援に取り組みます。同様にこれまで培ってきたスポーツコンベンションや、地域資源を活用したゆんたんざ型ツーリズムの深化を図るとともに、多様なステークホルダーが連携する手わざ工芸の振興を支援します。

■重要業績評価指標（KPI）

項 目	現状		目標	
	年度	現状値	年度	目標値
共創による実証事業数	R 2	0 件	R 3 ～ 9	7 件
主要観光施設入込客数	R 1	1,887 千人	R 9	2,012 千人
読谷山花織販売高	R 2	25,949 千円	R 9	32,000 千円
陶器市来場者数	R 1	14,486 人	R 9	14,500 人
ECサイト販売高（ふるさとづくり寄 附金返礼品のうち伝統工芸品） ※寄附額の3割	R 2	1,301,400 円	R 9	3,000,000 円

《具体的施策》

①働き方改革を踏まえた土壌づくり

- ・地方への人の流れを受けたテレワークやワーケーションなど、社会ニーズへの受け皿づくりを進め、多様な交流の場が生まれる土壌づくりに取り組み、価値創造型仕事づくりを支援します。

②新規事業の支援

- ・飲食店同士のコラボレーションした商品開発をはじめ、宿泊業における協業の取り組みなど、民間主導の新たな事業展開を支援します。

③スポーツと地域振興

- ・残波岬ボールパークをはじめ、陸上競技場、野球場、ユンタンザパークゴルフ場、ゆんたんごソフトボール場など、充実したスポーツ施設を活用したスポーツコンベンションを推進し、関係人口の増加等幅広い地域振興を図ります。
- ・著しい進展をみせるeスポーツをはじめ、スポーツのテクノロジーの実装による新産業への土壌づくりを進めます。

④ゆんたんご型ツーリズムの推進

- ・自然、歴史文化、伝統工芸、人・組織など、地域資源を幅広く活用するとともに、多様なステークホルダーとの連携により地域のポテンシャルを磨くなど、質を重視した滞在型観光メニューの多様化に取り組み、より一層のゆんたんご型ツーリズムを推進します。

⑤多様な主体と連携した手わざ工芸の振興

- ・生活必需品としての地産地活（例えば、ヤチムン：器、花織：テーブルクロス、紅型：カードケース）の推進や、ホテル・ミニ工芸市・ECサイトとの連携など、新たな販売ツールの開拓を進めます。
- ・既存ファンの維持及び新たなファンづくりのため、プロモーション戦略事業やマーケティングの強化による商品開発を促進し販路拡大に取り組みます。
- ・大学等多様なステークホルダーとの連携に取り組み、持続的な担い手の確保を図り、手わざ工芸の振興を推進します。

（３）多様な主体のネットワーク化の支援

村内の産業振興に関わる多様なステークホルダーのネットワーク化を図り、それぞれの産業の垣根を超えた産業活動の推進に取り組めます。

多様なステークホルダーをコーディネートする機能構築やＩＣＴの活用を推進し、行政・企業・地域が協働する産業づくりの情報発信の強化を図ります。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

項 目	現状		目標	
	年度	現状値	年度	目標値
村観光協会 SNS フォロワー数	R 2	14,600 人	R 9	30,000 人
F Mよみたん SNS フォロワー数	R 2	7,185 人	R 9	16,000 人
よみペイ加盟店舗数	R 2	229 事業所	R 9	600 事業所

《具体的施策》

①コーディネート機能の構築

- ・ゆんたんご産業の深化に向けては、多種多様なステークホルダー同士の新たな関係づくりを促し、新規事業の支援、行政や地域との橋渡しなど、コーディネート機能をもつ地域商社等組織体の設置を検討します。

②ＩＣＴの活用

- ・よみペイ（読谷村地域通貨）は、インバウンドやニューノーマル時代等これからの社会ニーズに対応したキャッシュレス決済を促進するための手段として発展拡大に取り組めます。
- ・加えて、よみペイを活用し、地域経済やコミュニティの活性化など、新たな価値を提供する「新しい通貨」として、多様なステークホルダーが関わる仕組みづくりに取り組めます。
- ・ＡＩ等ＩＣＴ技術やビッグデータを利活用し、Society5.0 時代に対応した産業づくりに取り組めます。

③情報収集・発信の強化

- ・行政・企業・地域が産業振興に向けての方向性を共有するため、情報収集を強化するとともに、行政ポータルサイトやSNS等の充実、コミュニティFM放送等メディアによる情報発信の強化を図り、村内外の人々と共有、共感、共創を醸成する環境整備に取り組めます。

基本目標2：多様性を育むむらづくり

- ・将来的な人口減少を見据え、地域振興の柱として「関係人口の創出・拡大」の土壌づくりを進めます。加えて、持続的地域づくりにつながる地域に誇りや自負心をもち、積極的に活動する「活動人口」を増やす土壌づくりを進めます。
- ・「密」から「疎」、「交流」「自然とのつながり」等はコロナ禍で重要なキーワードとなっており、多様性を育む空間として「村民センター地区」の整備を推進するとともに、自然海岸や「世界遺産座喜味城跡」等の自然・文化資源を守り育てます。
- ・「読谷まつり」をはじめ、各地域に伝わる伝統文化は誇りや多様な交流を促す地域資源であり、次世代に引き継ぐための持続的な取り組みを進めます。
- ・文化芸術は、「社会的必要性に基づく戦略的な投資」としていまでは捉え直されており、周辺領域への波及効果や多文化共生・社会包摂、エンターテインメント性も視野に入れ、総合的な施策連携に取り組みます。

■数値目標

項 目	現状		目標	
	年度	現状値	年度	目標値
ふるさとづくり寄附者数	R 2	5,431 人	R 9	10,000 人
人口社会増減数（人口移動報告年報）	H27 ～31	△265 人	R 5 ～ 9	250 人

《基本的方向》

- 多様な働き方を見据えたむらづくり
- 多様な交流空間のあるむらづくり
- 多様な文化を育むむらづくり

（1）多様な働き方を見据えたむらづくり

在宅ワークやテレワーク、ワーケーション等の多様な働き方の進展を踏まえ、地域への関心や地域との関わりをもつ村外居住者が、「関係人口」として本村に継続的に関わるむらづくりを進めます。

将来的なUターンを見越し、小学校・中学校・高等学校における「ふるさと教育」の充実を図り、地域に誇りをもつ「活動人口」を増やす取り組みを進めます。

■重要業績評価指標（KPI）

項 目	現状		目標	
	年度	現状値	年度	目標値
大湾東区画整理地内居住戸数	R 1	42 戸	R 9	650 戸
FMよみたんファンクラブ数	R 2	3 箇所	R 9	6 箇所
赤犬子子どもクラブ等延べ参加者数	R 2	2,720 人	R 9	3,000 人
すりてい語やびらしまくとうば大会参加者数	R 1	15 人	R 9	20 人
役場出張授業回数	R 1	2 回	R 9	7 回

《具体的施策》

①関係人口の土壌づくり

- ・多様な働き方が進展する中で、本村に継続的に多様な形で携わり、地域の課題解決あるいは魅力向上に村民とともに協働する「関係人口」を促進する土壌づくりに取り組みます。
- ・将来的な本村への移住あるいは途中段階での二拠点居住、中期的な滞在への対応など、土地
区画整理事業地区や地区計画等で創出される居住地確保や、子育て世代の教育ニーズへの環
境整備に取り組みます。

②活動人口の土壌づくり

- ・小学生～高校生まで普通のこととして定着している「朝のあいさつ運動」をはじめ、学校教
育、生涯学習、地域行事などをおし、実践してきた「ふるさと教育」の深化に取り組みま
す。
- ・新学習指導要領において「持続可能な社会の創り手の育成」が明記されたことを踏まえ、関
係機関との連携を図るとともに、I C T技術を活かしたバーチャルな学び・交流の場を創出
し、ちむ清らさあるひと（夢を育み生涯輝けるひと）づくりに取り組みます。

(2) 多様な交流空間のあるむらづくり

本村の村民活動の拠点となる村民センター地区は、様々な分野に携わる村民同士あるいは村民と来訪者、来訪者同士の多様な交流をとおり、分野横断的な地域振興の創造拠点として基盤整備を図ります。

本村の特徴である長大な自然海岸や世界遺産の座喜味城跡を有する座喜味城跡公園等は、SDGsを念頭に多様な交流を促す環境整備に取り組みます。

■重要業績評価指標（KPI）

項 目	現状		目標	
	年度	現状値	年度	目標値
地域振興センター来館者数	R 2	130 千人	R 9	168 千人
世界遺産座喜味城跡ユンタンザミュージアム来館者数	R 2	13,426 人	R 9	35,000 人
スポーツ施設でのキャンプ・大会等のイベント数	R 1	22 件	R 9	33 件

《具体的施策》

①村民センター地区の整備促進

- ・村民センター地区には、行政・文化・教育・健康・産業・スポーツレクリエーション施設が集積し本村の地域振興拠点であり、今後とも地域振興の創造拠点として基盤整備を促進します。
- ・建設が予定されている（仮称）総合情報センターや屋内運動場については、既存施設との相乗効果や、多様な人々の交流による相乗効果を生み出す中心施設として位置づけ、多様なステークホルダーが関わる施策展開に取り組みます。

②自然環境と公園等の活用

- ・市街化が著しい中南部都市圏で約 14km に及ぶ自然海岸は、海域を含めたレクリエーション利用や日常的な余暇活動のジョギングなど、来訪者も含めた人と人、人と自然がつながる交流空間としての環境整備に取り組みます。
- ・座喜味城跡公園や残波岬公園等では、スポーツや文化イベントなどが開催され、多様な利活用がなされており、今後とも時代ニーズに対応した多種多様な交流空間としての環境整備に取り組みます。

（３）多様な文化を育むむらづくり

棒術、舞踊、獅子舞、組踊等の各地域に伝わる伝統芸能は、子どもから年長者まで世代を超えた営みであり、地域の誇りともなっており、時代に沿った持続可能な継承に取り組めます。

本村の持つ有形無形の地域文化と他業種との分野横断的な施策連携に取り組めます。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	現状		目標	
	年度	現状値	年度	目標値
世界遺産座喜味城跡ユンタンザミュージアム来館者数	R 2	13,426 人	R 9	35,000 人
読谷まつり参加者数	R 1	8 千人	R 9	1 万人
他業種とのコラボ数 例) 伝統工芸×ホテル、地域芸能×ホテル 等	R 2	0 件	R 3 ～ 9	7 件

《具体的施策》

①伝統文化の継承発展

- ・地域に伝わる伝統文化を次代へ受け継いでいくため、地域（コミュニティづくり）、行政（まちづくり）、教育（生きる力、非認知能力）、福祉（社会包摂）など、多様なステークホルダーが連携した時代に沿った持続可能な継承に取り組めます。
- ・リモート開催された「第 46 回読谷まつり」は、海外との多様なつながりの可能性を可視化しました。新たな担い手育成や無形文化等の E C 等を活用した情報発信など、I C T 技術を活用した海外との新たなネットワークの構築に取り組めます。

②文化芸術の振興

- ・文化芸術の振興については、教育、福祉、まちづくり、観光・産業等幅広い分野との関連性を意識した周辺領域への波及効果や、多文化共生・社会包摂も視野に入れた施策連携に取り組めます。
- ・文化芸術振興の拠点であるユンタンザミュージアムや文化センター、これから建設が予定されている（仮称）総合情報センターや、自治公民館については、周辺領域への波及効果を最大限に発揮するために連携を図ります。

基本目標3：次世代を育むむらづくり

- ・むらづくりの基本は「ひとづくり」です。「生きる力」を育み、ちむ清らさあるひと（夢を育み生涯輝けるひと）づくりを目指します。
- ・コロナ禍で合計特殊出生率の低下に加え、婚姻数の下振れなど、少子化の加速が懸念されることから、今まで以上に、若い世代が安心して子育てができる環境の構築に取り組みます。
- ・地域の子は地域で守り育て成長を支えていくため、読谷ならではの子育て環境の強み（自然環境、農業、伝統文化、自治会、人的資源等）を活かすとともに、子育て世代のみならず行政と地域、民間企業等が連携し、子育て世代に安心をもたらす子育て環境づくりを図ります。
- ・新しい時代を生きる人づくりを進め、地域と関係者の連携による読谷ならではの教育環境の構築に取り組みます。
- ・ジェンダー平等社会の実現に向け、男女が共に仕事と子育て・生活等を両立できる環境づくりを進めます。

■数値目標

項 目	現状		目標	
	年度	現状値	年度	目標値
出生数（人口移動報告年報）	H27 ～31	2,013 人	R 5 ～ 9	2,320 人
人口社会増減数（人口移動報告年報）	H27 ～31	△265 人	R 5 ～ 9	250 人

《基本的方向》

- 子ども子育て支援の充実
- 読谷ならではの教育環境の構築
- ダイバーシティ社会の実現

（1）子ども子育て支援の充実

社会経済環境の変化を背景にした「待機児童」や「学童問題」は、本村の子ども子育て支援に関わる大きな課題であり、国・県と連携を図り、その解消に向け、地域や民間企業等（S I B / P F S等）と連携した子育て支援サービスの充実を図ります。

幼児教育への関心や共働き家庭の増加による保育ニーズの高まりを踏まえるとともに、子どもの発達と学びの連続性を保障する観点からも、認定こども園の設置を含めた施設再編について検討します。

包括的対策の構築や必要な対象者に支援施策の情報が伝わるよう、よりきめ細かい支援に取り組めます。

■重要業績評価指標（KPI）

項 目	現状		目標	
	年度	現状値	年度	目標値
保育待機児童数（4月1日時点）	R 2	48 人	R 9	0 人
放課後児童クラブ数	R 2	4 施設	R 9	20 施設
認定こども園数	R 2	0 施設	R 9	5 施設
地域子育て支援拠点事業利用延べ人数	R 1	5,491 人	R 9	6,600 人

《具体的施策》

①待機児童の解消

- ・小規模保育事業所を新設し、低年齢児の待機児童の解消を図ります。
- ・低年齢児の潜在的ニーズに基づきながら、保育士確保や保育士の配置換えなど定員割れのない施設を目指し、保護者が預けたい施設に預けることができる環境整備に取り組みます。

②居場所づくりの推進

- ・共働き家庭等の児童の居場所づくりについては、放課後児童クラブの確保に努めます。
- ・また、自治会等を活用したわんぱく広場や、地域学校協働活動など地域資源を活かした居場所づくりに努めます。

③安心して子どもを産み育てられる支援体制の充実

- ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のため、子育て世代包括支援センターを中心に、産前産後を通じて妊産婦への必要な支援やその後の母子への支援に取り組みます。
- ・地域子育て支援センターやファミリーサポートセンター、つどいの広場、子育てサロン、わんぱく広場等、子ども子育て地域支援ネットワークを構築し、相談体制の充実を図ります。
- ・子育てコンシェルジュの配置など、包括的対策の構築を図るとともに、SNSやチャットボットの導入などによる支援者への情報伝達を強化します。

④幼児期からの切れ目のない総合的支援

- ・「教育・保育指針」の策定を進め、保幼小の連携強化を図り、0歳から5歳の連続した教育・保育の実施に取り組みます。
- ・子どもの発達支援を包括的につなぐ「発達支援連絡会議」を核に、保健・福祉・教育・医療・就労の連携を図り、個々の成長に応じた総合的な支援に取り組みます。

⑤子どもの貧困対策の推進

- ・子どもたちが将来に希望をもち、安心して自立できるよう、地域や社会全体で課題を解決する包括的対策の構築を図ります。
- ・対象児を早期に把握し、学習面や生活面できめ細やかな支援に取り組むため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門職や福祉施策との連携を強化します。

⑥認定こども園への移行

- ・認定こども園の設置を含めた施設再編について検討します。

(2) 読谷ならではの教育環境の構築

「主体的・対話的で深い学び」の視点をもち、新しい時代を切り開くひとづくりに取り組みます。グローバル化や情報化に対応し、英語によるコミュニケーション能力の向上をはじめ、コンピュータ、タブレット等、GIGAスクールへの対応を促進します。学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を核に、地域と学校が連携した学ぶ場づくりに取り組みます。

■重要業績評価指標（KPI）

項 目	現状		目標	
	年度	現状値	年度	目標値
将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合(全国学力・学習状況調査)	R 1	79.50%	R 5 ～ 9	80.00% ※平均
学校支援ボランティア年間活動延べ人数	R 2	225 人	R 9	600 人
部活動外部指導員	R 2	0 人	R 9	4 人

《具体的施策》

①読谷ならではのひとづくり

- ・本村の地域資源（自然環境、伝統文化、文化施設、多様な人材等）を活用し、デジタル社会の中であっても人間力（人と人の関係づくり）のある次代を築ける人材育成に取り組みます。
- ・村内の各分野の人材を活用し、持続可能な地域づくりを自ら考え、行動する力を身につける取り組みを進めます。

②国際化・情報化に対応した教育の推進

- ・多様性のある学習環境や専門性の高い授業等、児童生徒の学びの質の向上を図るため、ICT技術等も活用し、村内外の人材とのネットワークの構築に取り組みます。
- ・新しい学習基盤であるGIGAスクール構想に対応し、ハード・ソフト両面からICTの環境整備に取り組みます。
- ・教師のICT活用指導力の向上や情報モラル教育等の充実を踏まえ、プログラミング教育の推進やデジタル教科書・教材についても取り組みを進めます。
- ・テレワークの進展やワークスタイル・ライフスタイルの多様化を踏まえ、二拠点居住における子どもの就学について調査研究します。

③地域と学校が連携した学ぶ場づくりの推進

- ・地域住民や保護者等が学校運営に参画する「コミュニティ・スクール」を核に、地域・学校双方の活性化に資する取り組みの充実を図ります。
- ・地域とともにある学校づくりの「コミュニティ・スクール」の活動状況を踏まえつつ、学校を核にした幅広い地域住民・団体等の参画による地域学校協働活動の充実に取り組みます。
- ・貴重な郷土資料やその活用のため整備した資料などを活かしたふるさとを学べる環境づくりを推進します。

(3) ダイバーシティ社会の実現

村民一人ひとりが、お互いの人権を尊重し、誰もが安心して暮らすことができる社会の実現を目指します。

企業・地域・行政が一体となった子育て環境整備に取り組み、ワーク・ライフ・バランスの実現を図るとともに、個々の能力が活かされ、安全で安心して暮らせるジェンダー平等社会の実現に取り組みます。

雇用の不安定の状態にある非正規やひとり親、障がい者などの雇用改善に向け、学び直しやキャリア形成の支援、様々な就労ニーズに合わせたマッチングのためSNS等の活用による就労支援など、多様なステークホルダーによる施策連携に取り組みます。

■重要業績評価指標（KPI）

項 目	現状		目標	
	年度	現状値	年度	目標値
グッジョブサポート読谷の後追い調査による利用者の就職率	R 2	27.00%	R 9	32.00%
男女共同参画推進状況調査（審議会等女性登用率）	R 2	24.82%	R 9	25.00%
男女共同参画推進状況調査（女性議員数）	R 2	3人	R 9	4人

《具体的施策》

①働き方改革の推進

- ・地域や企業、行政の社会全体として、結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育て両立を図る環境整備に取り組み、長時間労働の改善や育児休業の取得のしやすさなど、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指します。
- ・子育て世代が働きながら子育てに取り組む環境整備に向け、「第2次男女共同参画計画」の周知をはじめ、普及啓発、施策の具現化に取り組みます。

②雇用環境の改善と就労支援

- ・男女ともに非正規雇用の割合が高く、特に女性は非正規雇用の割合が高いことも考慮した、リカレント教育などの学び直しやキャリア形成の支援、中小・小規模事業者への支援、様々な就労ニーズに合わせたマッチングのためSNS等の活用による就労支援など、官民が連携した取り組みを進めます。
- ・一般就労への移行を促進していくため、障がい者就労の拡大に向けた啓発活動、障がい者の状況や能力に応じた就労移行支援、就労定着支援に取り組みます。

③障がい者福祉の推進

- ・障がいを持つ人が安心して暮らすことができるよう、ノーマライゼーションの理念のさらなる普及・啓発を図るとともに、保育や教育、日常生活・就労などライフステージにおいて切れ目のない支援に努め、村民皆で支え合う地域福祉に取り組みます。

基本目標4：自然と調和した地域共生むらづくり

- ・琉球王国の繁栄時代を創出した蔡温の環境思想や環境保護の思想のように、本村の財産である「自然環境」を守り育てるとともに、地球全体の課題である「再生可能エネルギー」への道筋を図り、3R等の足元の循環型むらづくりを進め、持続的な地域づくりを進めます。
- ・医療提供体制の充実や災害に強い都市基盤整備を進めます。
- ・村民一人ひとりが幸福感のある日常生活を過ごすため、さらなる健康づくりへの取り組みを進めます。
- ・コロナ禍以前から福祉・健康、学校教育、社会教育、まちづくり、地域活性化など、幅広い政策分野において「地域コミュニティ」の重要性が再確認されていました。そのため、本村のさらなる地域力を高める地域コミュニティ形成に向け、施策連携や民間活用・連携、コミュニティビジネスの推進など、自治公民館機能及び行政区域の再構築に取り組みます。

■数値目標

項 目	現状		目標	
	年度	現状値	年度	目標値
健康寿命の平均（男性）	R 2	79.2 歳	R 9	79.8 歳
健康寿命の平均（女性）	R 2	83.3 歳	R 9	84.0 歳

《基本的方向》

- 魅力的で持続可能なむらづくり
- 健康むらづくり
- 包括的コミュニティづくり

（1）魅力的で持続可能なむらづくり

先人たちが守り育てて来た自然環境を次世代に引き継ぐため、「グリーンインフラ」の視点を持ち、施策連携や多様なステークホルダーの協働による取り組みを進めます。

グローバルの地球環境問題への道筋を立てるとともに、ローカルな循環型むらづくりを推進します。

本村の課題である医療提供体制の充実や災害に強い都市基盤整備の推進など、安全・安心のむらづくりに取り組みます。

■重要業績評価指標（K P I）

項 目	現状		目標	
	年度	現状値	年度	目標値
ごみの資源化率	R 2	21.40%	R 9	22.00%
汚水処理人口普及率	R 2	67.50%	R 9	74.26%
村道整備事業完了数 (第三次読谷村道路整備プログラム)	R 2	4 / 20 路線	R 9	7 / 20 路線

《具体的施策》

①自然環境の保全・再生

- ・土地利用に関わる「国土利用計画」・「景観計画」・「緑の基本計画」・「営農振興ビジョン」等の具体施策の具現化を進めます。
- ・多様なステークホルダーの参画による土地利用の適正管理（エリアマネージメント）を目指し、防風防潮林、公園等、価値創造を促す、緑・水・人のネットワークづくりに取り組みます。

②循環型むらづくりの推進

- ・再生可能エネルギー導入等、地球環境問題の取り組みに向け、計画づくりに取り組みます。
- ・リデュース、リユース、リサイクルの3Rを推進し、循環型むらづくりの推進に取り組みます。
- ・バイオマス資源の活用など、資源循環型の農水産業を推進します。

③安全・安心のむらづくりの推進

- ・総合病院をはじめ、子育て世代から要望が高い小児科、耳鼻咽喉科など、医療提供体制の充実に向け、関係機関との連携強化を図ります。
- ・既存市街地を含め、整備が進展しつつある軍用地返還跡地における道路・下水道等の都市基盤整備を推進し、災害に強い質の高い住環境整備に取り組みます。
- ・地域防災力の向上のため、自主防災組織の設立及び育成強化を図るとともに、ICT技術等を活用し、災害等の情報を迅速に収集・発信する環境整備に取り組みます。
- ・全ての世代にとって、快適で安心できる村となるため、効果的・効率的な行財政運営に取り組み、持続可能なむらづくりを進めます。

(2) 健康むらづくり

技術革新が目覚ましいＩＣＴの活用を図り、官民連携によるきめ細かな健康むらづくりに取り組みます。

心身の健康を保つため、衣食住のバランスやメンタルヘルスも含め、他分野・多様なステークホルダーとの施策連携を推進し、さらなる波及効果を生み出す取り組みを進めます。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

項 目	現状		目標	
	年度	現状値	年度	目標値
特定健診受診率	R 2	31.40%	R 9	60.0%
5つのがん検診の平均受診率	R 1	20.60%	R 9	25.0%
健康増進センター利用者数	R 1	79,764 人	R 9	83,200 人

《具体的施策》

① ＩＣＴの活用による健康づくり

- ・生活習慣病と特定健診データの活用など、ＩＣＴ技術を活用した健康づくりに向けた官民連携による施策展開に取り組みます。
- ・今後の社会のＤＸ化の進展を見越し、ＩＣＴ技術を活用した医療・福祉・介護の連携システムの構築に向け、関係機関との連携に向けた取り組みを進めます。

② 施策連携による健康づくり

- ・心身ともに村民一人ひとりの健康維持を目指し、生涯スポーツ、福祉、農業、文化芸術、公民館活動、まちづくりなど、他分野との施策連携による健康づくりに取り組みます。
- ・スポーツコンベンション事業の実施により、スポーツ施設整備による周辺環境の進展やＩＣＴ技術の向上などを踏まえ、さらなる波及効果を生み出す施策連携に取り組みます。

(3) 包括的コミュニティづくり

様々な行政計画を展開する上で最も重要な役割を担う「地域コミュニティ」の新たな展開に向け、分野横断的な連携や多様なステークホルダーとの連携により取り組みます。

本村の住民自治を担ってきた自治公民館の再構築に取り組みます。

自治会のみならず、自治会未加入者や新たなコミュニティを含めた村民一体となった行政区域の再構築に取り組みます。

■重要業績評価指標（KPI）

項 目	現状		目標	
	年度	現状値	年度	目標値
自治会加入率	H30	49.70%	R 9	55.50%
読谷村ノーベル平和賞を夢みる村民 基金助成事業申請数	R 2	5 件	R 9	10 件
NPO法人の設立数	R 2	13 法人	R 9	18 法人

《具体的施策》

①施策連携による地域コミュニティづくり

- ・「コミュニティ・スクール」や「地域学校協働活動」、「地域支え合い事業」など、先行する既存施策との連携をはじめ、テーマコミュニティの団体や地域内外企業・事業所との連携、コミュニティビジネスなど、新たな協働による地域コミュニティづくりに取り組みます。

②自治公民館機能の再構築

- ・子育て支援事業やゆいまー共生事業などの新たな施策展開を検討するに際し、自治公民館との連携の可能性を検討し、自治公民館による自主事業や地域課題解決に向けた社会実証実験の位置づけなど、自治公民館機能の再構築に向けた施策連携に取り組みます。

③行政区域の再構築

- ・2014年に設定した「行政区域」の現状も踏まえ、自治会加入者・未加入者の枠を超えた命や暮らしに直結する防災・福祉・地域文化など、村民一体となった地域共生社会を目指し、「行政区域」の再構築に取り組みます

IV. 推進体制と進捗管理

IV. 推進体制と進捗管理

1. 推進体制

(1) 読谷村まち・ひと・しごと創生審議会との連携

産業界や行政機関、学識経験者、金融機関、村民等で構成する「読谷村まち・ひと・しごと創生審議会」において、定期的な点検・検証を行い、必要に応じて施策や事業の追加・見直し等を行います。

(2) 村民意見の反映

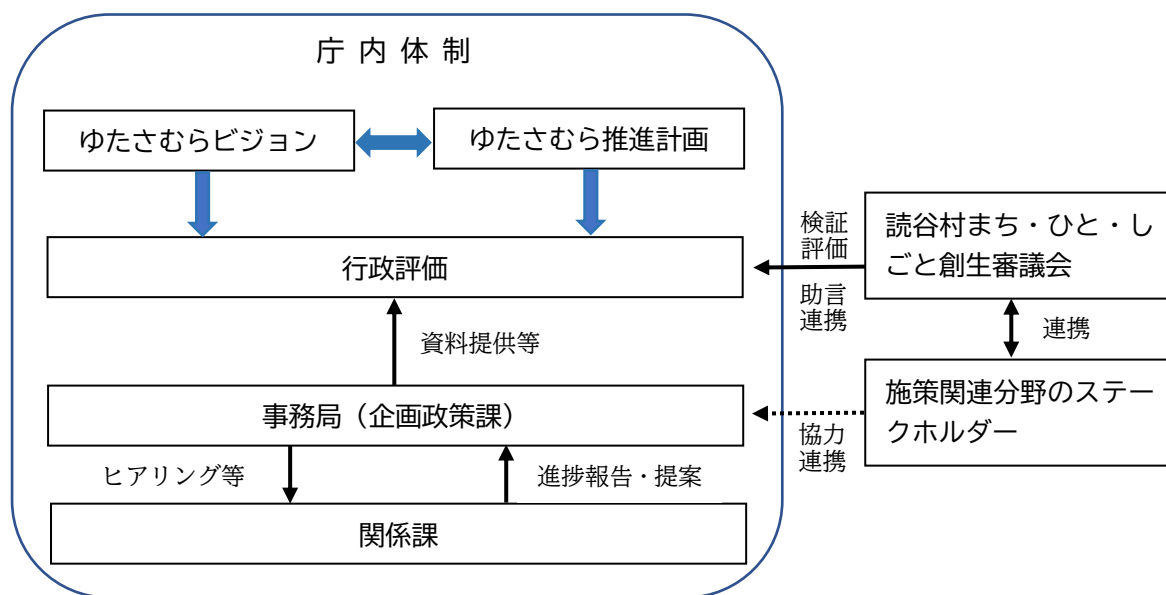
公聴会の開催や広報誌などを通じての村民意見の反映をはじめ、村民参加の意見表明の機会を積極的に設けるとともに、定期的に施策・事業に対する村民満足度調査を村民アンケート調査として実施します。これからの機会を通じて得られた意見を踏まえ、施策展開に生かしていきます。

(3) 関係者との連携

自治会、各種団体、事業者、NPOなど、施策実施に係る関連分野のステークホルダーと課題や基本的な認識を共有し、連携・協働による効果的な事業展開を進めます。

(4) 行政評価と連動

現在、読谷村ゆたさむらビジョンに係る行政評価のうち、「事務事業評価（事業プログラム）」を先行導入し、評価・検証に取り組んでいます。読谷村ゆたさむら推進計画は、読谷村ゆたさむらビジョンの「重点施策」を横断的・戦略的に取り組む「計画（エンジン）」として位置づけており、施策検証に当たっても、読谷村ゆたさむらビジョンに係る行政評価と連動して実施します。



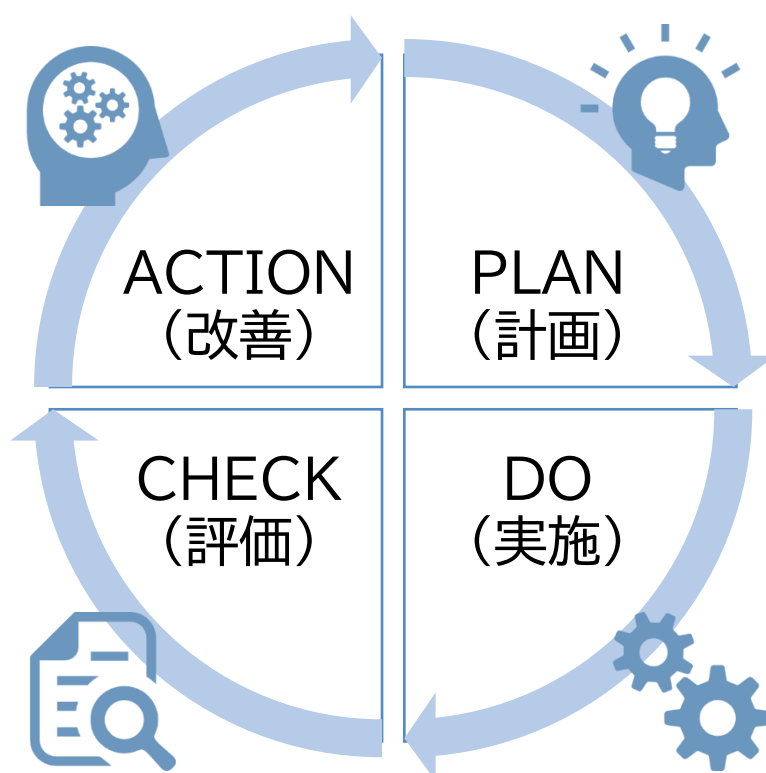
2. 進捗管理

(1) PDCAサイクルによる推進

PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の4つの視点を施策展開のプロセスの中に取り込み、効果的な施策が実施されるよう進捗状況の分析・評価・検証を行い、第2期読谷村ゆたさむら推進計画の着実な推進を図っていきます。

(2) 数値目標及び重要業績評価指標（KPI）による進捗管理

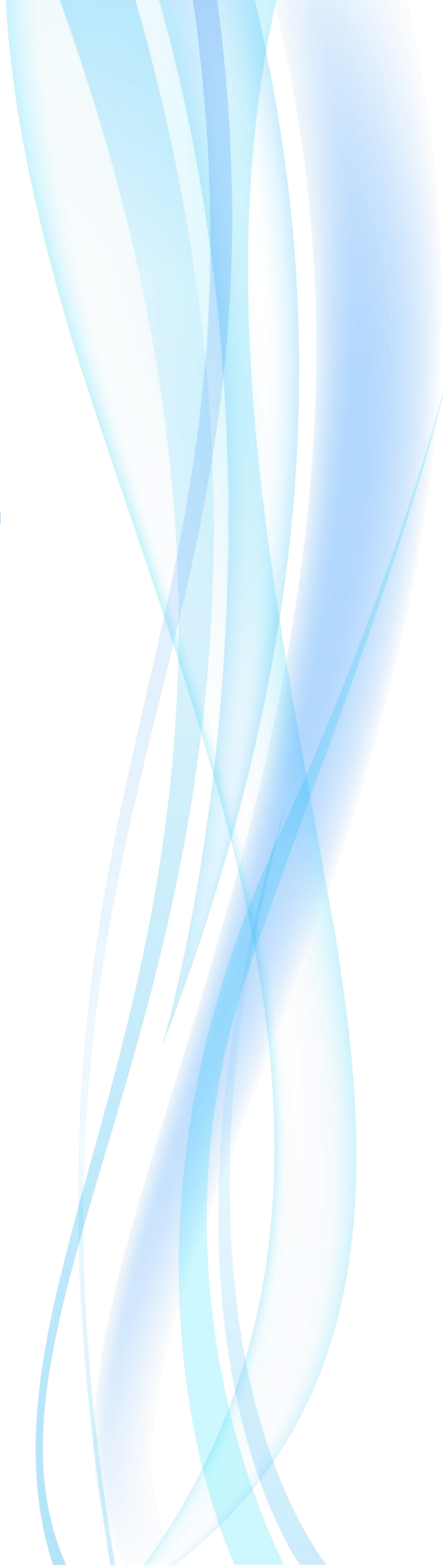
施策展開の効果を客観的に把握するため、数値目標（基本目標ごとに設定）と、重要業績評価指標：KPI（基本的方向ごとに設定）を、PDCAサイクルのCHECK（評価）の尺度として活用し、毎年度実施される「事務事業評価（事業プログラム）」と連動した効果検証による進捗管理を行います。



3. 第2期読谷村ゆたさむら推進計画に係る地方創生関連主な補助事業一覧

補助事業名	備 考
1. ゆんたんざ産業が深化するむらづくり	
・強い農業・担い手づくり総合支援交付金	・国（定額）→都道府県（1/2等）→市町村（1/2等）→農業者等
・スマート農業総合推進事業（スマート農業加速化実証プロジェクト、スマート農業普及のための環境整備）	・国（定額）→都道府県（1/2等）→市町村（定額、1/2）→（協議会） ・国（定額、1/2）→民間団体等
・漁港機能増進事業	・国（1/2等）→都道府県（1/2等）→市町村等
・6次産業化の推進（食料産業・6次産業化交付金、6次産業化サポート事業）	・国（定額）→都道府県（定額、1/2以内等）→農林漁業者の組織する団体。
・食育の推進と食文化の保護・継承（令和7年度まで）	・国（定額）→都道府県（1/2以内等）→市町村、民間団体等
・地域経済循環創造事業交付金	・国（1/2等）→都道府県・市町村。※財政力が弱い市町村 2/3～3/4。新規性・モデル性の事業は10/10。
・スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業（地域スポーツコミッション新規設立事業等）	・国（定額）→都道府県及び市町村
・伝統工芸品産業支援補助金（需要開拓事業、後継者育成事業等）	・国→産地組合・製造事業者等（2/3）、学校法人等（1/2）
・地域創生推進交付金（地域商社事業の設立等）	・国（1/2）→都道府県（最大3億円）及び市町村（最大2億円）
・企業版ふるさと納税（人材派遣型）	・法人税の軽減
2. 多様性を育むむらづくり	
・地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業	・国（1/3）→都道府県・市町村
・社会資本整備総合交付金（都市公園・緑地等事業）	・施設整備の場合 1/2、用地取得の場合 1/3
・文化芸術による子供の育成事業（文化庁：巡回公演事業、派遣事業、コミュニケーション能力向上事業）	・公演費、派遣費、講師及び指導者（伴奏者）の謝金と旅費、諸雑費、実技指導に係る経費等
3. 次世代を育むむらづくり	
・認定こども園施設整備交付金	・国 1/2、市町村 1/4、設置者 1/4
・子ども・子育て支援交付金（対象事業は、延長保育、放課後児童健全育成、ファミリーサポートセンター事業、子育て短期支援事業等、幅広い）	・国 1/3、県 1/3、市町村 1/3
・病児保育施設整備費補助金	・市町村が設置する場合：国、県、市町村 各 1/3 ・社会福法人等が設置する場合：国、県、市町村 各 3/10 社会福祉法人等 1/10
・産前・産後サポート事業（アウトリーチ（パートナー）型、デイサービス（参加）型等）	・市町村 1/2
・産後ケア事業（短期入所型、通所型、居宅訪問型）	・市町村 1/2、市町村は利用者からサービスに係る利用料を徴収
・ひとり親家庭等生活向上事業（子どもの生活・学習支援事業）	・国 1/2、県 1/4、市町村 1/4
・地域と学校の連携・協働体制構築事業	・国 1/3、県 1/3、市町村 1/3
4. 自然と調和した地域共生むらづくり	
・公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業	・国（2/3）
・運動・スポーツ習慣化促進事業	・国（定額）→都道府県及び市町村

資料編



資料編

1. 第1期読谷村ゆたさむら推進計画における指標と取り組み概要
2. 第2期読谷村人口ビジョン
3. 人口・産業の基礎データ
4. 審議会について（審議会規則、審議委員一覧、策定経緯、諮問・答申）

1. 第1期読谷村ゆたさむら推進計画における指標と取り組み概要

	具体施策	指標	基準値	目標値 (H31)	実績値	達成率	備考
未来にはばたくゆたさんざ産業づくり	(1) 伝統文化・産業の継承	座喜味城跡歴史・文化環境・景観保全エリアにおける景観地区の指定	0地区 (H27)	2地区	2地区 (R1)	100%	
		読谷山花織後継者育成事業受講者数	5人/年 (H26)	5人/年(継続)	3.6人/年※	72%	(※H27～R1の5年間平均)
		読谷村工芸品プロモーション活動におけるブース来場者数	2,000人 (H27)	2,000人	2,000人 (R1)	100%	
	(2) 魅力ある農漁業の展開	栽培施設支援導入農家数	3農家/年 (H27)	3農家/年(継続)	3.6農家/年※	120%	(※H28～H30の3年間平均)
		地域振興センターの年間来館者数	0人 (H26) ※新規施設	168千人	191千人 (H30実績)	114%	
	(3) 読谷村を支える産業の連携と魅力ある雇用の創出	観光客入込者数 (※主要観光施設を対象)	2,161千人/年 (H24)	2,450千人/年	1,965千人/年 (H30)	80%	
		スポーツコンベンション集客イベント来場者数	1.4千人/年 (H26)	2千人/年	3,500人/年 (R2.2)	175%	
		企業立地数 (大湾東区画整理地内出店数)	0件 (H27)	15件	26件 (R1)	173%	
		シルバー人材センター活用数案件数	156件 (H27)	160件	225件 (H30)	140%	
		グッジョブ・サポート・読谷 (就職相談窓口) 相談件数	251件 (H26)	326件	760件 (H30)	233%	
		就職セミナー参加者数	209名 (H26)	209名	178名 (H30)	85%	
定住No1・交流No1のむらづくり	(1) 定住No.1むらづくり	読谷村ホームページの更新数	663回 (H27)	680回	616回 (R1)	91%	
		大湾東区画整理地内の住居者数	0人 (H27)	555人	42戸 (R1) ※	—	(※人⇒戸に変更)
	(2) 交流No.1むらづくり	観光客入込者数 (※主要観光施設を対象) (再掲)	2,161千人/年 (H24)	2,450千人/年	1,965千人/年 (H30)	80%	
		読谷まつり来場者数	79千人 (H25)	80千人	105千人 (R1)	131%	
		読谷山花織後継者育成事業受講者数 (再掲)	5人/年 (H26)	5人/年	3.6人/年※	72%	(※H27～R1の5年間平均)
		農産物スープ大会の開催	1品目	3品目	1品目	33%	
		読谷村ノーベル平和賞を夢みる村民基金助成事業申請数	5件/年	5件/年	8件/年 (うち、助成6件)	160% (120%)	
生き生きがんにゅう・みんなが輝くむらづくり	(1) 結婚・出産・子育て支援の充実	ファミリーサポートセンター事業における「まかせて会員」の登録者数	200人 (H27)	230人	122人 (H30)	53%	
		地域子育て支援拠点事業利用者数	14,384人 (H26)	16,776人	11,955人 (H30)	71%	
		村立・認可保育所数	9園 (H27)	11園	13園 (R1)	118%	
		児童館利用者件数	76人/日 (H27)	90人/日	74人/日 (H30)	82%	
	(2) 女性が輝く社会の実現	男女共同参画講座数	1講座/年 (H27)	1講座/年	0.25講座/年※	25%	(H28～R1 4年平均)
		子育て親育て応援セミナー講座数	2講座/年 (H27)	2講座/年	15講座/年※	750%	(H28～R1 4年平均)
	(3) みんなの笑顔あふれるむらづくり	読谷村診療所における在宅診療の件数	661件 (H27)	1,200件	956件 (H30)	80%	
安全・快適・潤いがあるむら、自然と調和したむらづくり	(1) 持続可能なむらづくり	公共施設等総合管理計画策定	—	策定	策定済 (H28.12)	100%	
		景観形成重点地区における景観保全手法の選定	1地区 (H27)	3地区	0地区 (R1)	0%	
		地球温暖化対策実行計画 (事務事業) の策定	—	策定	策定済 (H29.2)	100%	
		防犯灯設置件数	1,686基 (H27)	1,714基	1,883基 (H30)	107%	
		防災訓練参加者数 (人)	650人 (H27)	750人	497人 (R1)	66%	
	(2) 人と人、むらとひとがつながるむらづくり	ふれあい交流館稼働率	100% (H26)	100%	100% (H30)	100%	
		読谷まつり参加者数	8千人 (H27)	8千人	8千人 (R1)	100%	
		字別構想推進事業交付申請数	1件/年 (H27)	2件/年	1.5件/年	75%	(H28～R1 4年平均)

2. 第2期読谷村人口ビジョン

1) 将来人口の推計

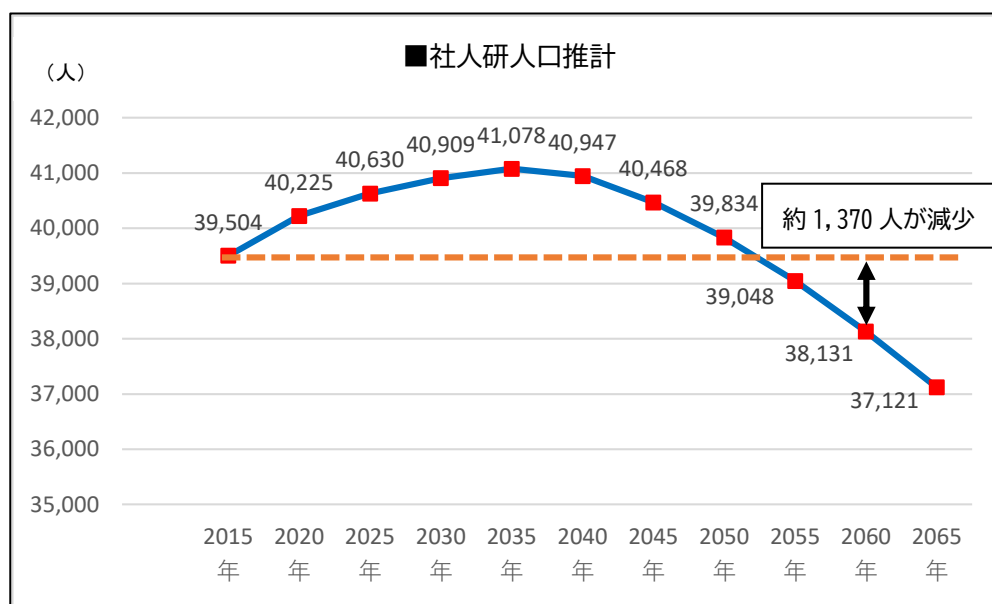
「地方人口ビジョンの策定のための手引き」における「市区町村別推計（令和元年版）」ワークシートに基づき、将来人口を推計した。

（1）社人研（準拠）による人口推計

- ・主に平成22(2010)年から27(2015)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、足元の傾向が続くと仮定。

①推計結果

- ・将来人口は、2040年：40,947人、2060年：38,131人と推計。
- ・2060年の読谷村の総人口は2015年と比較すると約3.5%（約1,370人）の減少。



■将来人口推計（社人研準拠）

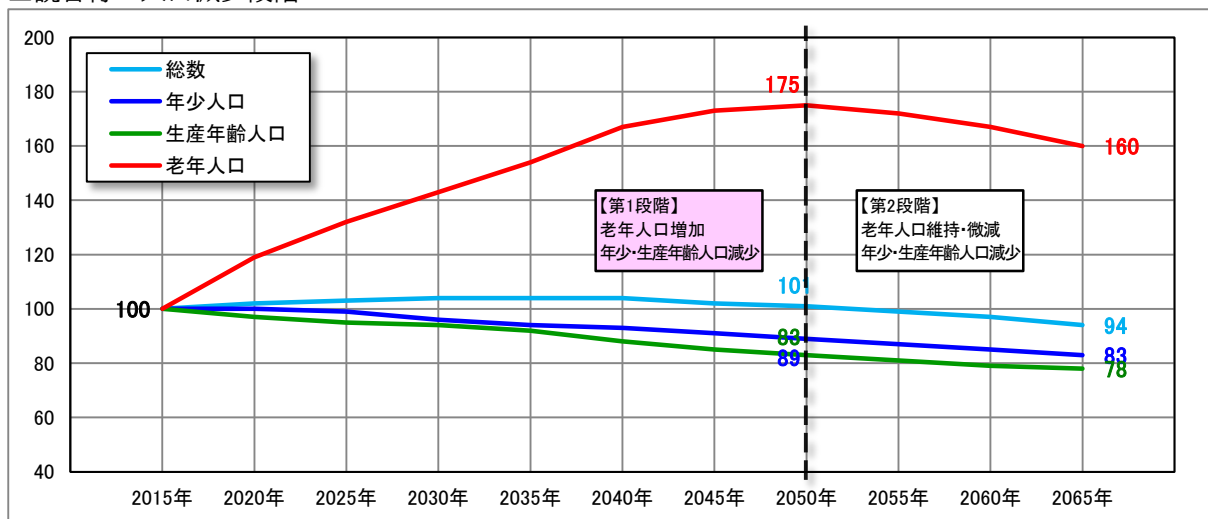
単位：人

人口	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
(再掲)0～14歳	7,259	7,256	7,214	6,987	6,807	6,725	6,608	6,459	6,294	6,140	5,998
(再掲)15～64歳	24,946	24,291	23,764	23,462	23,004	21,998	21,210	20,636	20,170	19,789	19,411
(再掲)65歳以上	7,299	8,678	9,651	10,460	11,267	12,224	12,649	12,739	12,584	12,203	11,713
計	39,504	40,225	40,630	40,909	41,078	40,947	40,468	39,834	39,048	38,131	37,121

②人口減少段階

- ・「人口減少段階」は、一般に「第1段階：高齢人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：高齢人口の維持・微減」、「第3段階：高齢人口の減少」の3つの段階を経て進行。
- ・読谷村における人口減少段階は、2050年までは「第1段階」となっており、人口減少は緩やかに推移。

■読谷村の人口減少段階



■2015年の人口を100として各年の人口を指数化（社人研推計）

指数	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
(再掲)0～14歳	100	100	99	96	94	93	91	89	87	85	83
(再掲)15～64歳	100	97	95	94	92	88	85	83	81	79	78
(再掲)65歳以上	100	119	132	143	154	167	173	175	172	167	160
計	100	102	103	104	104	104	102	101	99	97	94

■人口減少段階

	H27 (2015)年	R27 (2045)年	H27年を100とした場合 のR27(2045)年の指数	人口減少 段階
老年人口	7,299	12,649	173	1
生産年齢人口	24,946	21,210	85	
年少人口	7,259	6,608	91	

(2) 将来人口推計に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

- ・人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されるが、その影響度は地方公共団体によって異なる。
- ・そのため、本村における施策検討の基礎的資料とするため、将来人口に及ぼす自然増減（出生、死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析した。

①シミュレーションの概要

将来人口推計の社人研推計準拠（パターン1）をベースに、以下の2つのシミュレーションによって自然増減・社会増減の影響度を分析する。

シミュレーション1

- 仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション。

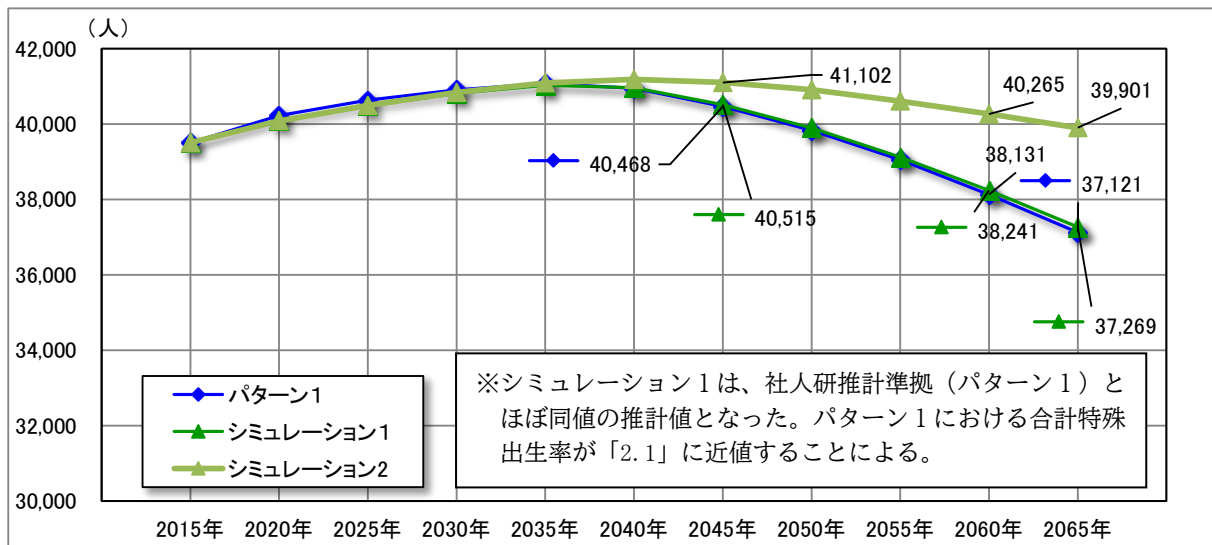
シミュレーション2

- 仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション。

②シミュレーション結果 自然増減、社会増減の影響度の分析

- ・2060年の将来人口は、
→シミュレーション1（合計特殊出生率2.1）：38,241人
→シミュレーション2（合計特殊出生率2.1かつ移動均衡）：40,265人
- ・将来人口推計に及ぼす影響は、自然増減の影響度が「2」、社会増減の影響度が「2」となり、人口減少を抑制するには、出生率の上昇、転入促進・転移抑制のための施策をバランスよく展開していくことが必要。

■シミュレーション結果



■自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法		影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2045年推計人口	= 40,515 (人)・・・①	2
	パターン1の2045年推計人口	= 40,468 (人)・・・②	
	①／②	= 100.1 %	
社会増減の影響度	シミュレーション2の2045年推計人口	= 41,102 (人)・・・③	2
	シミュレーション1の2045年推計人口	= 40,515 (人)・・・④	
	③／④	= 101.4 %	

※補足：各シミュレーションの概要と自然増減、社会増減の影響度について

- ・シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1（社人研推計準拠）と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているもの。自然増減の影響度は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇した場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味する。
- ・シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているもの。社会増減の影響度は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味する。
- ・自然増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。また、社会増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらし施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。

2) 人口の長期的な見通し

(1) 出生動向（合計特殊出生率）に関する設定

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「沖縄 21 世紀ビジョンゆがふしまづくり計画（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）」との整合性を図る。特に、合計特殊出生率については、沖縄県の仮定している 2030 年までに 2.3、2040 年までに 2.5 へ上昇することを同様に目指す。

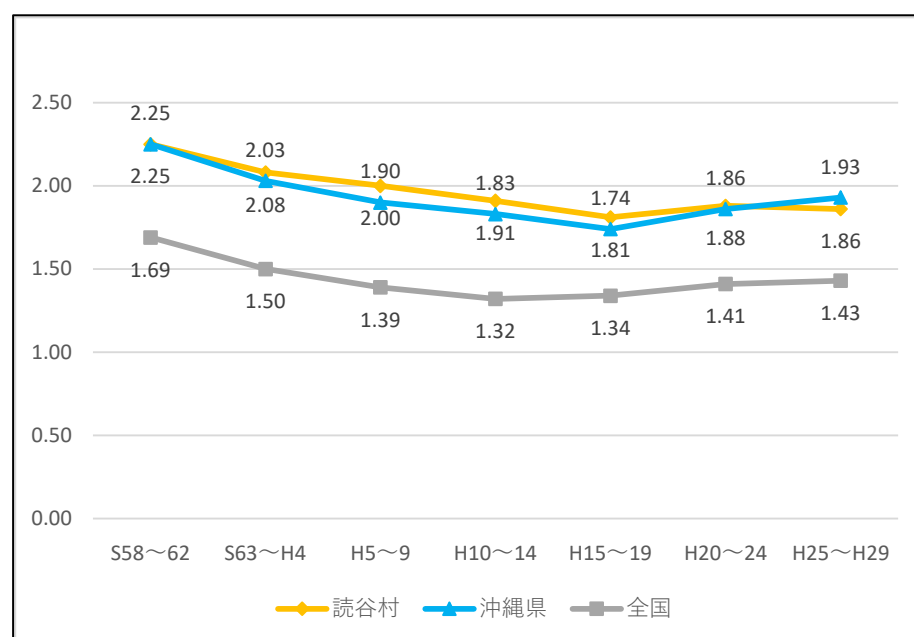
■合計特殊出生率（読谷村）

	実績値	仮定値								
	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
合計特殊出生率	1.86	1.86	2.01	2.15	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5

■合計特殊出生率（国・沖縄県）

	実績値	仮定値			
	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
国	1.46	1.6	1.8	2.07	
沖縄県	1.94	2.3			2.5

■合計特殊出生率の推移



(2) 転入・転出動向（純移動率）に関する動向

国や沖縄県との整合性を図る中で、原則として、平成 22(2010)～27(2015)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)～32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定する。

沖縄県の人口移動の特徴として、進学・就職する 10 代後半に大きく転出超過となり、その後 20 代後半から 40 代にかけて転入超過となる傾向がある。本村でも同様な動向にあり、本県の社会構造を反映したものであることから、今後も大きく変わらないものとして設定する。

(3) 土地区画整理事業計画人口の反映

本村では、返還軍用跡地利用の中で、大湾東地区土地区画整理、大木地区土地区画整理、大木南地区土地区画整理の三地区の計画的市街地開発を進めている。

このため、将来人口の推計にあたっては、当該事業の計画人口の増分（3,238人）を反映する。

■読谷村人口ビジョンへ反映する計画人口の設定

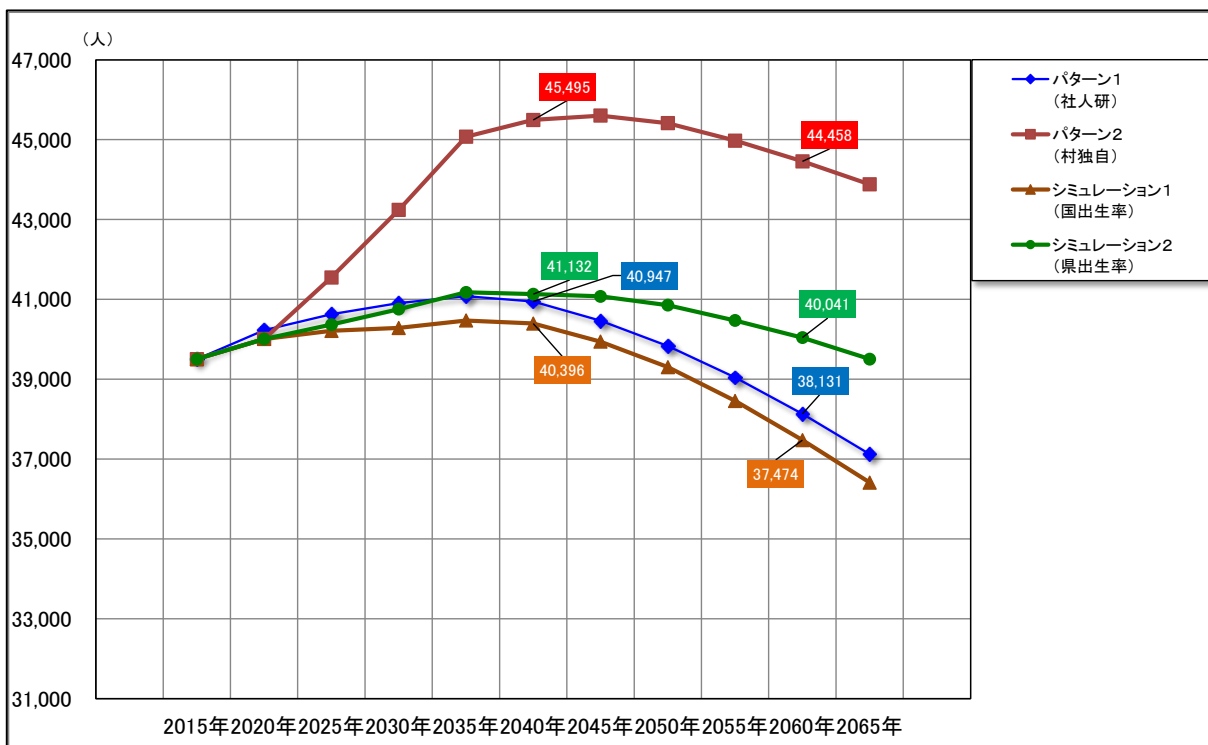
- ・計画人口：大湾東地区土地区画整理事業（2,080人）
：大木地区土地区画整理事業（1,590人）
：大木南地区土地区画整理事業（378人）
- ・上記計画人口の約8割が本村へ新たに転入する人口として計画する。
- ・このため、本計画へ反映する計画人口は、計画人口の総数4,048人の中、8割の3,238人と設定する。
- ・事業完了及び居住開始予定を勘案し、2025年（令和7年）～2040年（令和22年）にかけて、増加するものと仮定する。

※読谷村では、転入・転出による社会増が概ね維持されてきたが、2012（平成24）年以降、社会増は減少傾向にある。

※周辺市町村、県内外の少子高齢に伴う人口減少が進むことから、社会動態の傾向は転入が緩やかになることも予想される。

(4) 読谷村の人口の将来展望

下記の図のとおり2060（令和42）年の総人口は約44,500人となる。

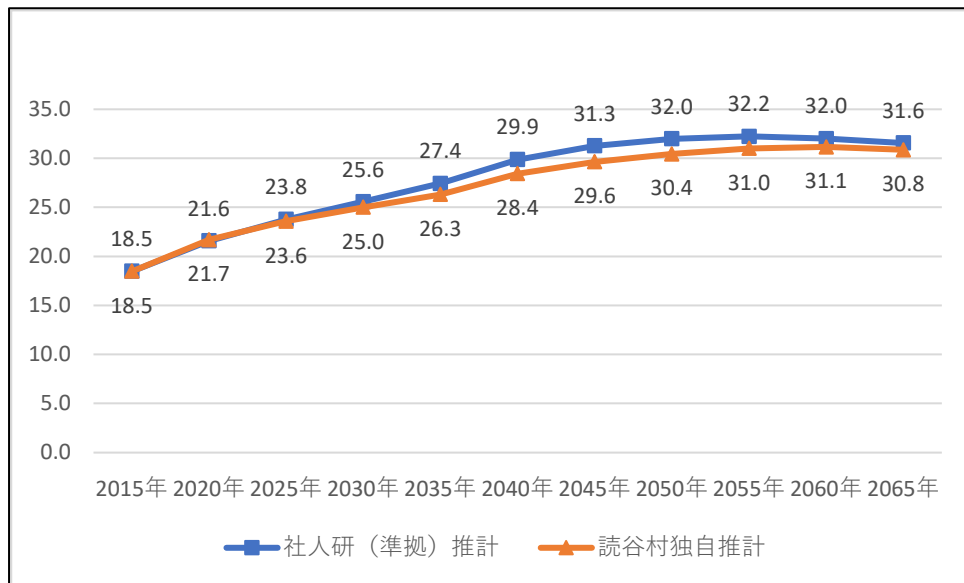


<参考データ>

■社人研（準拠）推計との比較

2060年（令和42年）	総人口（人）	年齢3区分別人口比（％）		
		年少人口	生産年齢人口	老年人口
		（0～14歳）	（15～64歳）	（65歳以上）
社人研（準拠）推計	38,131	16.1	51.9	32.0
読谷村独自推計	44,458	18.5	50.4	31.1

■高齢化率の推移



※社人研（準拠）推計との比較では、総人口は約6,300人上回るものとなる。また、年齢3区分人口比では、年少人口（0～14歳）で1.4ポイント上回る一方、老年人口（65歳以上）は、0.9ポイント下回り、一定の少子高齢化の歯止めが伺える。

※基本的には、現状の年齢3区分の構成をキープする形で長期的にも推移するものと想定する。

■将来年齢別人口推計（独自推計）

単位：人

人口	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
0～14歳	7,259	7,040	7,055	7,154	7,769	8,122	8,339	8,310	8,328	8,221	8,210
15～64歳	24,946	24,291	24,698	25,272	25,445	24,442	23,752	23,285	22,702	22,391	22,136
65歳以上	7,299	8,678	9,797	10,814	11,860	12,931	13,512	13,817	13,948	13,846	13,537
総人口	39,504	40,009	41,550	43,240	45,074	45,495	45,603	45,413	44,978	44,458	43,882

3. 人口・産業の基礎データ

1) 人口関係（社人研推計について）

- ・人口は、昭和 45 年から一貫して増加し、将来人口予測でも 2035 年までは増加することが予想されている。
- ・年齢別人口は、総体的には年少人口（0～14 歳）は減少傾向にあり、生産年齢人口（15～64 歳）は一貫して増加している。
- ・高齢人口（65 歳以上）も一貫して増加し、75 歳以上の人口は 20 年前に比べ 2.5 倍に達し、総人口に占める割合が 9.6%と約 1 割を占める。
- ・将来予測でも年少人口と生産年齢人口は減少し、老年人口は増加すると予想されている。
- ・一方、転入・転出による社会増が概ね維持されてきた本村ではあるが、2012 年（平成 24 年）以降は減少傾向が顕著になっており、2018 年（平成 30 年）は自然増加の減少もあり、全体の人口増加も減少に転じる傾向がみられる。
- ・基本的に、人口は 2035 年頃まで増加するものと予想されている。ただし、本村も全国同様に少子高齢化社会を迎えており、人口減少に歯止めをかけ安定的な人口を維持するための施策展開が重要になっている。

2) 産業関係

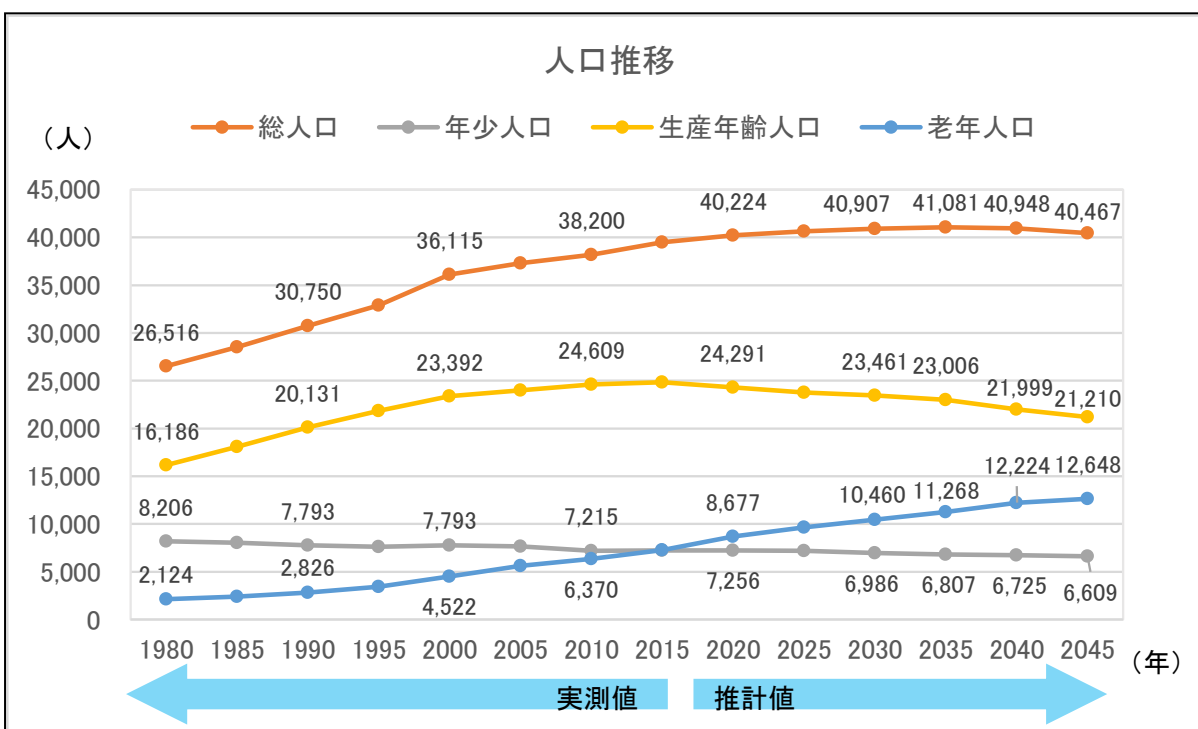
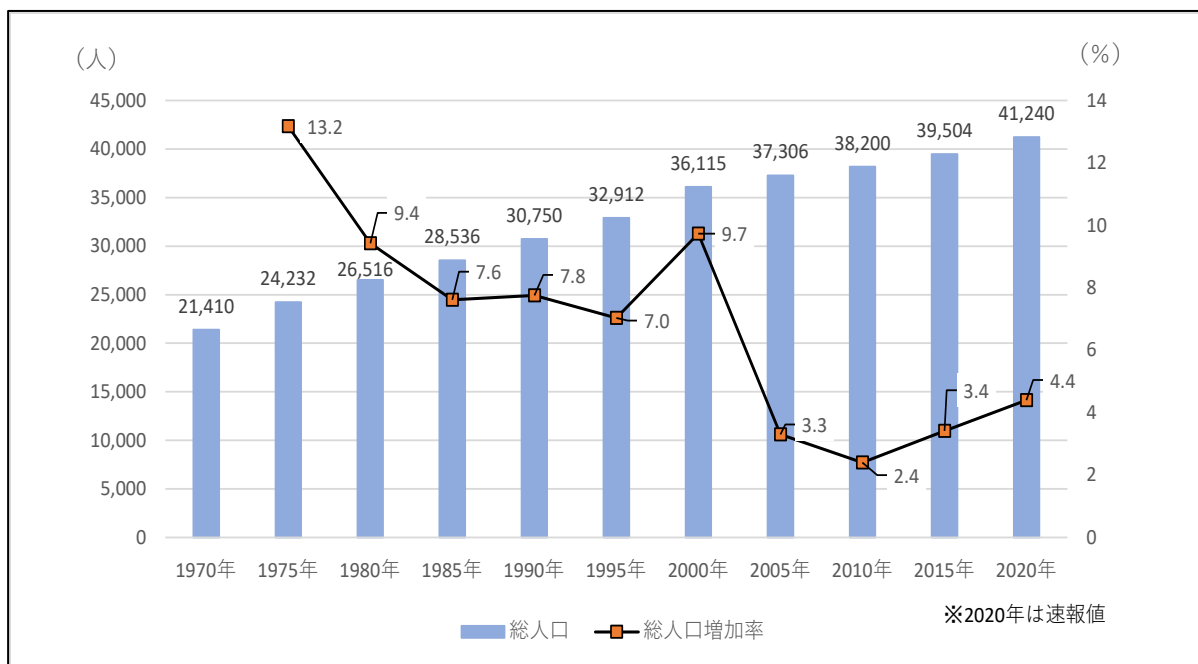
- ・本村は、第 2 次・3 次産業に特化し、事業所数及び従業者数ともに直近の推移をみると増加傾向を示し、製造品出荷額及び年間商品販売額ともに増加傾向を示す。
 - ・加えて、近年は修学旅行生の民泊の急成長や、スポーツキャンプのキャンプ地としても定着し、新たな観光・リゾート地としての評価も受けつつある。
 - ・国提供の統計データによる稼ぐ力のある産業をみると、稼ぐ力のある産業は、「窯業・土石製品製造業」「宿泊業」「食料品製造業」等である。
 - ・一方、村内の雇用面で地域を支えている産業は、「食料品製造業（約 12.0%）」「社会保険・社会福祉・介護事業（約 11.6%）」「飲食料品小売業（10.0%）」である。
 - ・更に、他の産業の経済活動に及ぼす影響力のある産業をみると、他の産業への影響力係数が大きく、地域経済をけん引している主力産業は、「食料品」「建設業」等である。
 - ・また、村内で地域全体の経済活動から受ける感応度が高い産業は「専門・科学技術、業務支援サービス業」「その他サービス業」「農業」等である。
 - ・産業別特化係数（付加価値額、労働生産性、従業者数）をみると、食料品製造業（8.82、0.68、6.72）、窯業・土石製品製造業（4.05、0.30、7.06）、繊維工業（0.23、0.08、1.44）が、全国に比べて特化する指標を有する。
- ※「特化係数」とは、域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。

3) 個別整理

(1) 人口関係

①総人口

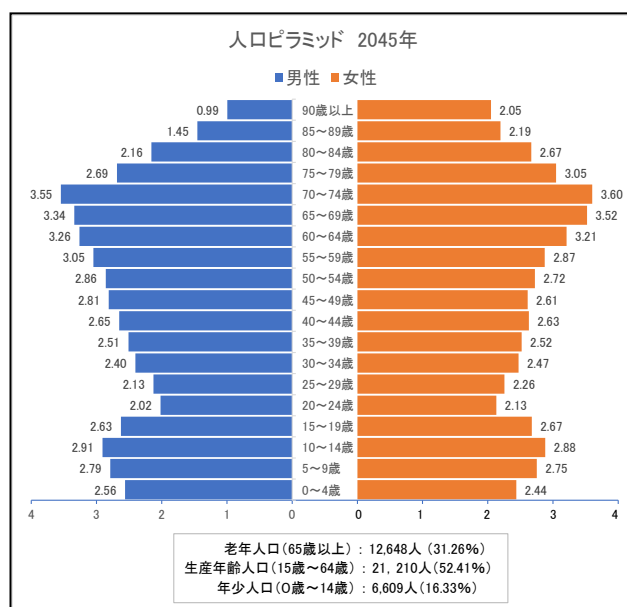
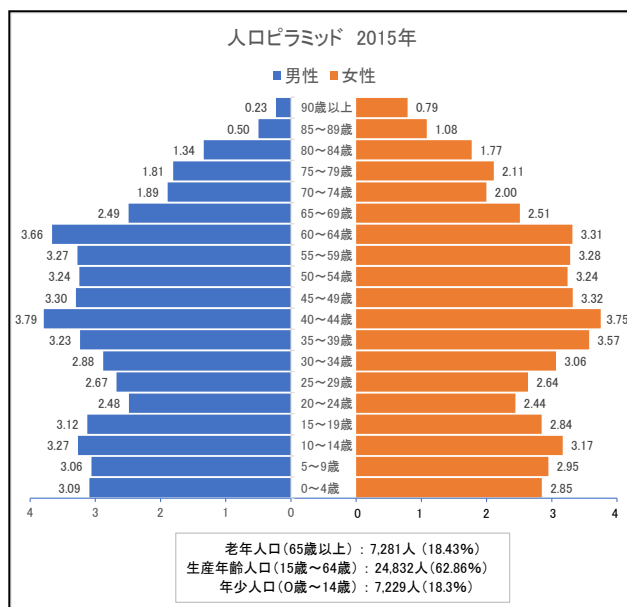
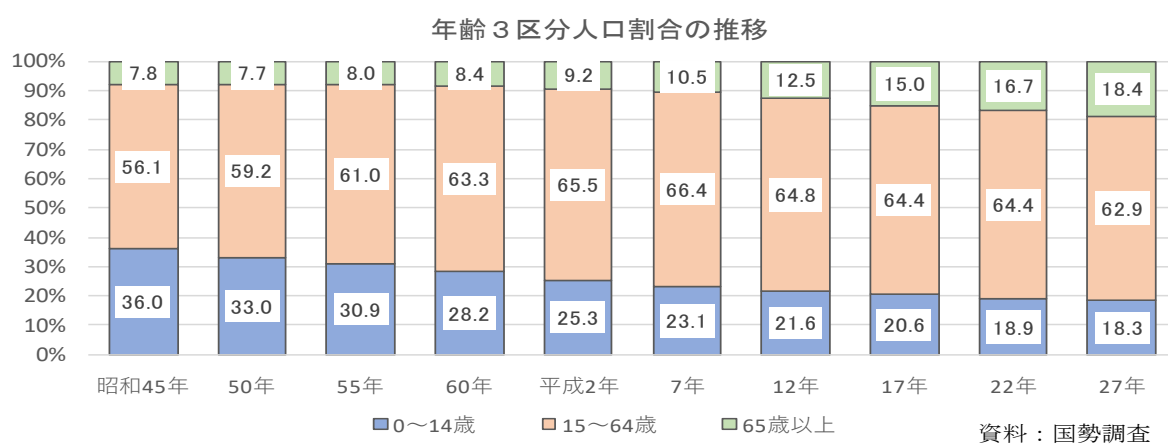
- ・人口は昭和 45 年から一貫し増加。
- ・人口増加率は低下を続けていたが 2015 年（平成 27 年）に再び上昇。
- ・将来人口予測については、2035 年までは一貫して増加することを予測（社人研準拠）。



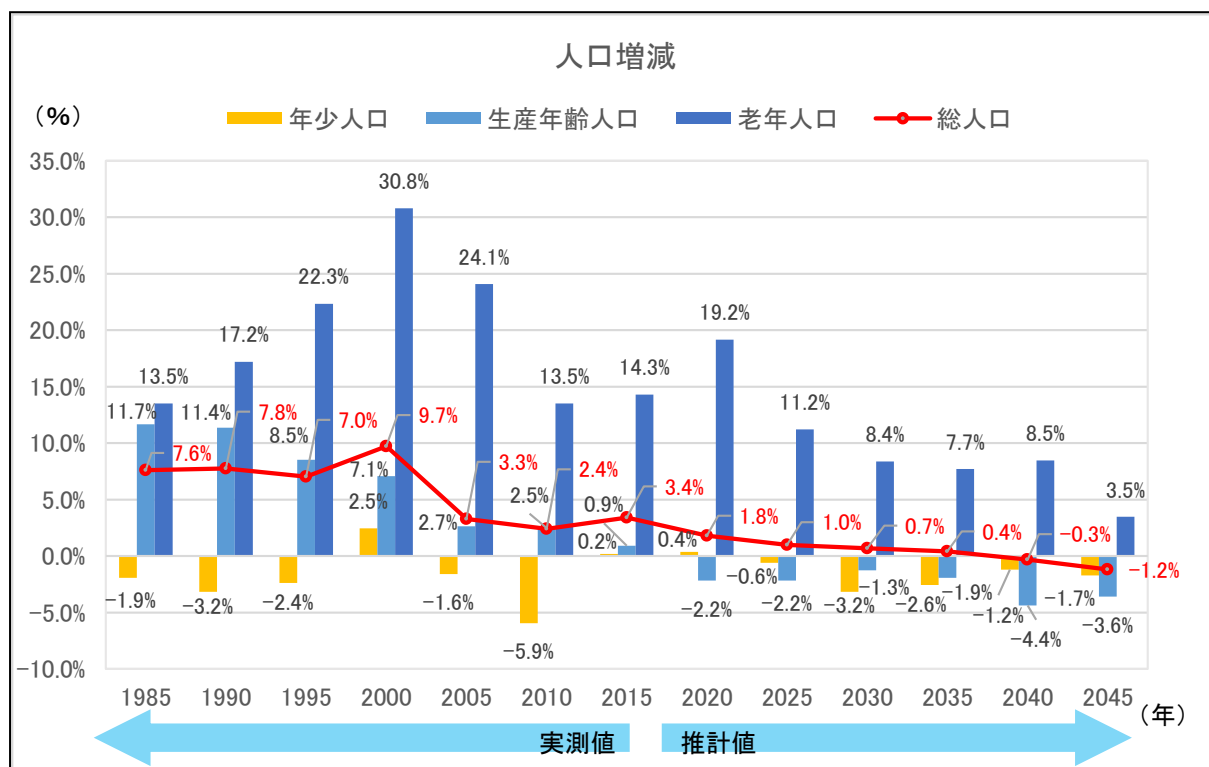
資料：「地域経済分析システム（RESAS）」

②年齢別人口

- ・年少人口（0～14歳）は昭和55年をピークに減少傾向にあったが、平成27年は若干増加に反転。総人口に占める割合は18.3%である。生産年齢人口（15～64歳）は増加。
- ・高齢人口（65歳以上）も一貫して増加し、総人口に占める割合は18.4%となっており、年少人口とほぼ同じ割合。
- ・75歳以上の人口は20年前に比べ2.5倍に達し、総人口に占める割合が9.6%と約1割。
- ・将来年齢別人口予測については、2015年と2045年比較で年少人口18.3%→16.33%に減少、生産年齢人口62.86%→52.41%に減少、老年人口18.43%→31.26%に増加。
- ・推移をみると、2020年に生産年齢人口が減少に転じ、2025年以降は生産年齢人口に加え、年少人口も減少。

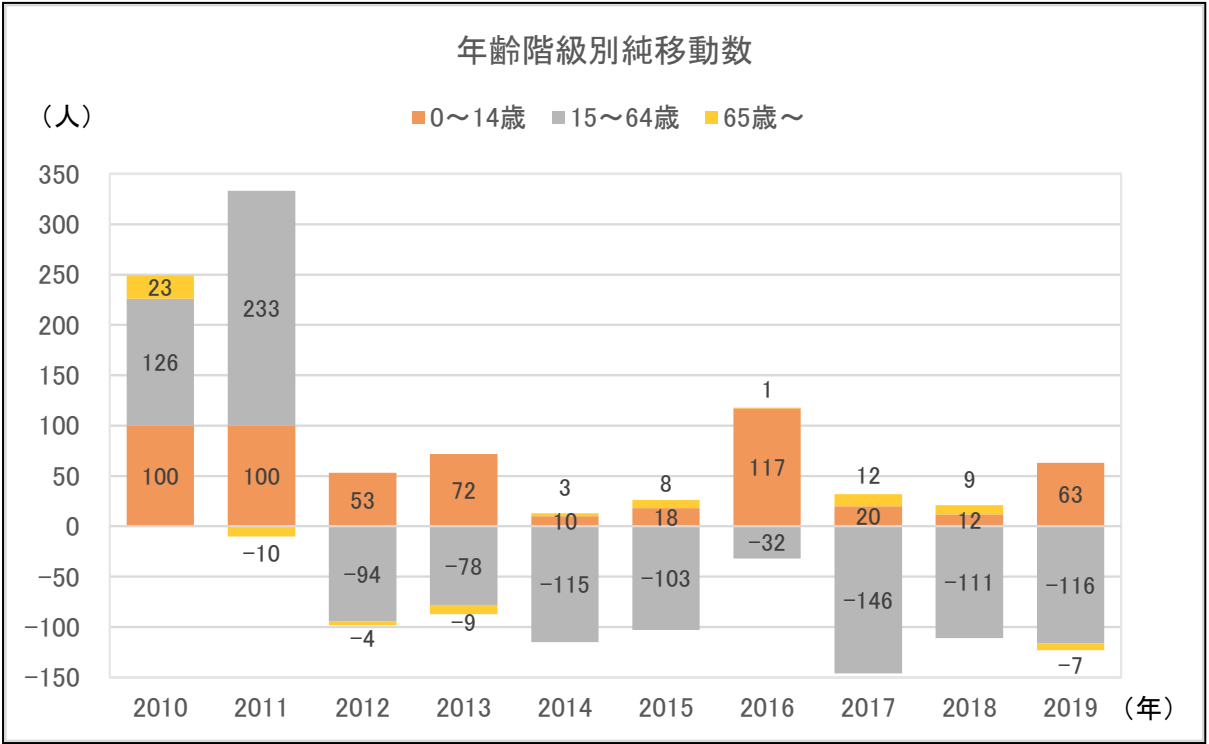
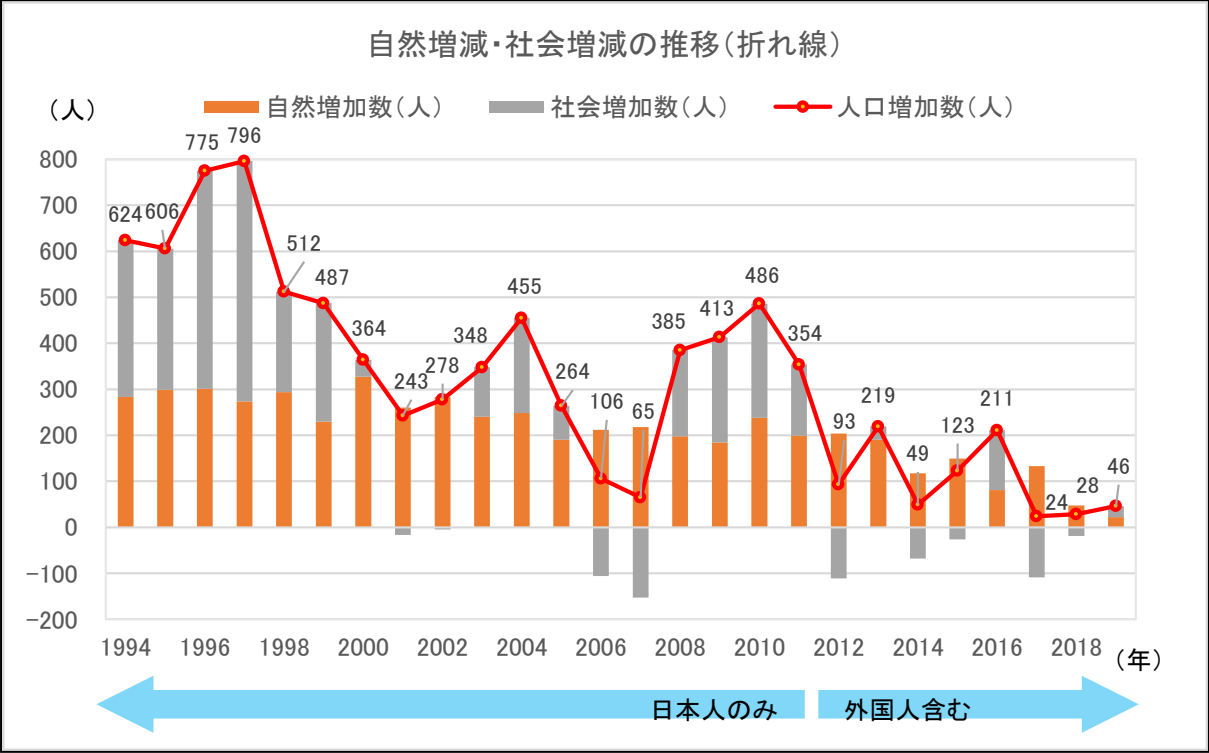


資料：「地域経済分析システム（RESAS）」

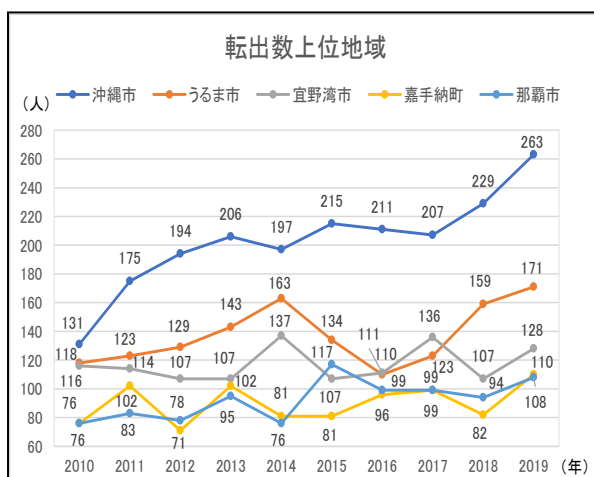
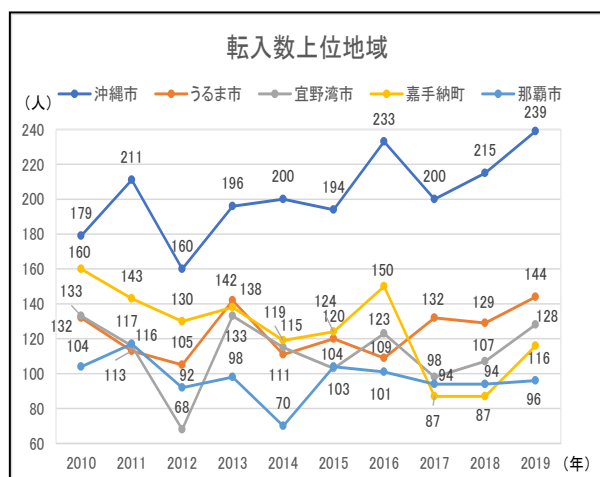
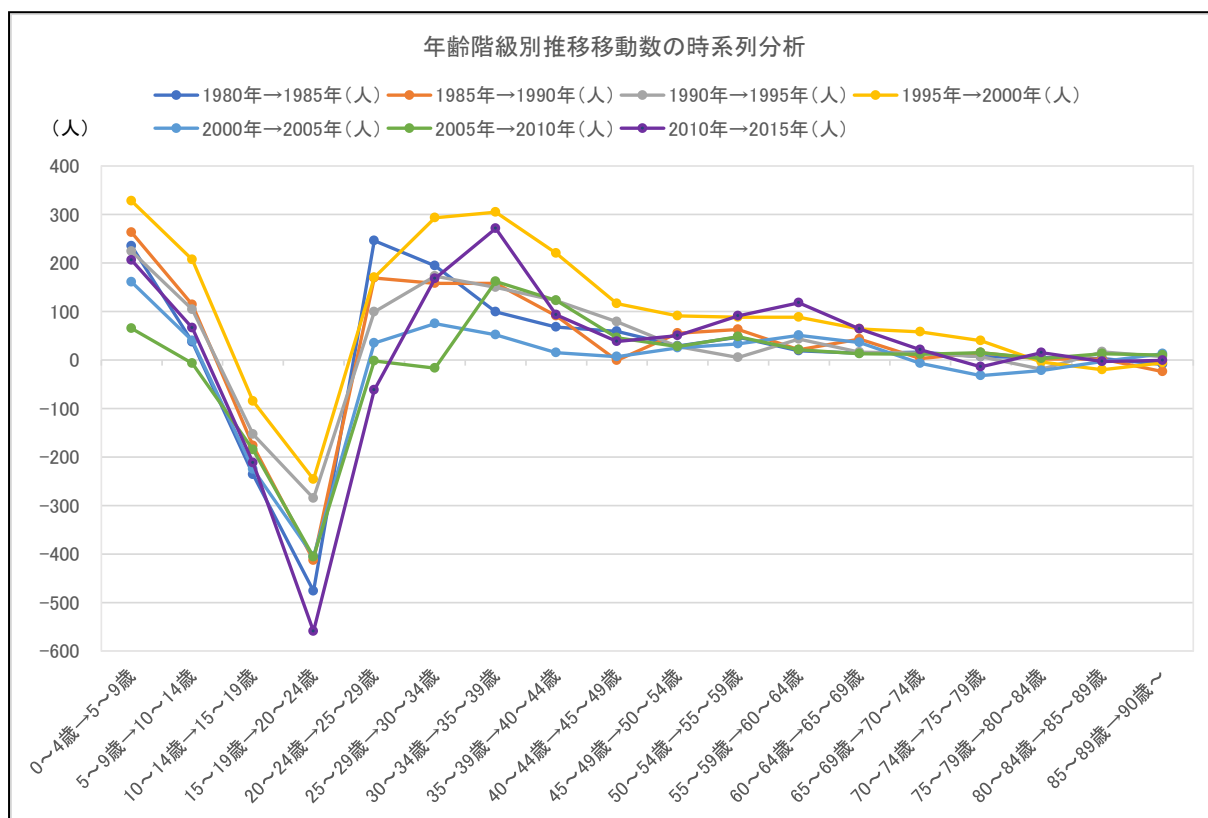


③人口動態

- ・これまで転入・転出による社会増が概ね維持されてきたが、2012年（平成24年）以降は減少傾向が顕著。
- ・本村の人口増加は、若年世帯の転入による出生数が一定程度、維持されていることが大きい。死亡数が増加傾向にあることから自然増加もやや減少傾向。
- ・年齢階級別純移動数でみると、15歳～64歳が2012年以降転出超過に転じ、直近の2017年以降は転出超過が拡大傾向。
- ・年齢階級別純移動数を時系列でみると、特に、「15～19歳→20歳24歳」の階級では転出超過が顕著であり、2010年→2015年は更に拡大。
- ・県内での転入転出数の上位地域をみると、転入転出ともに沖縄市、うるま市、宜野湾市との関係が顕著。



資料：「地域経済分析システム (RESAS)」

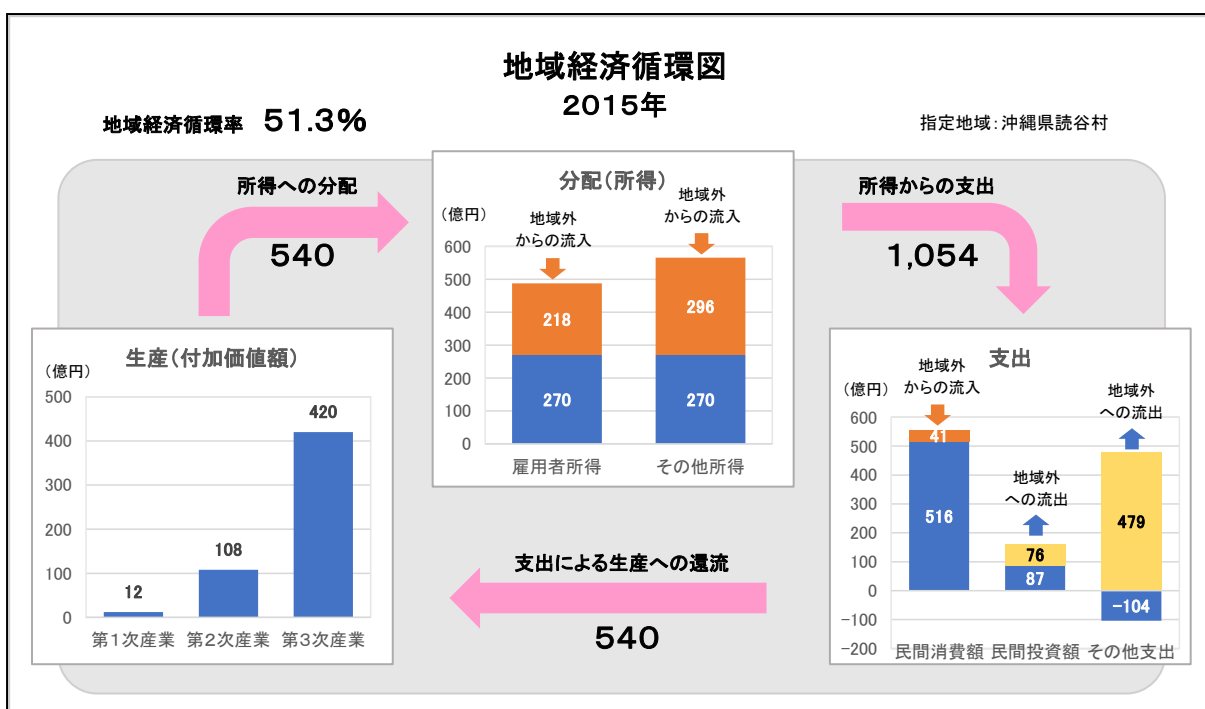


資料：「地域経済分析システム（RESAS）」

(2) 産業関係

①産業地域循環

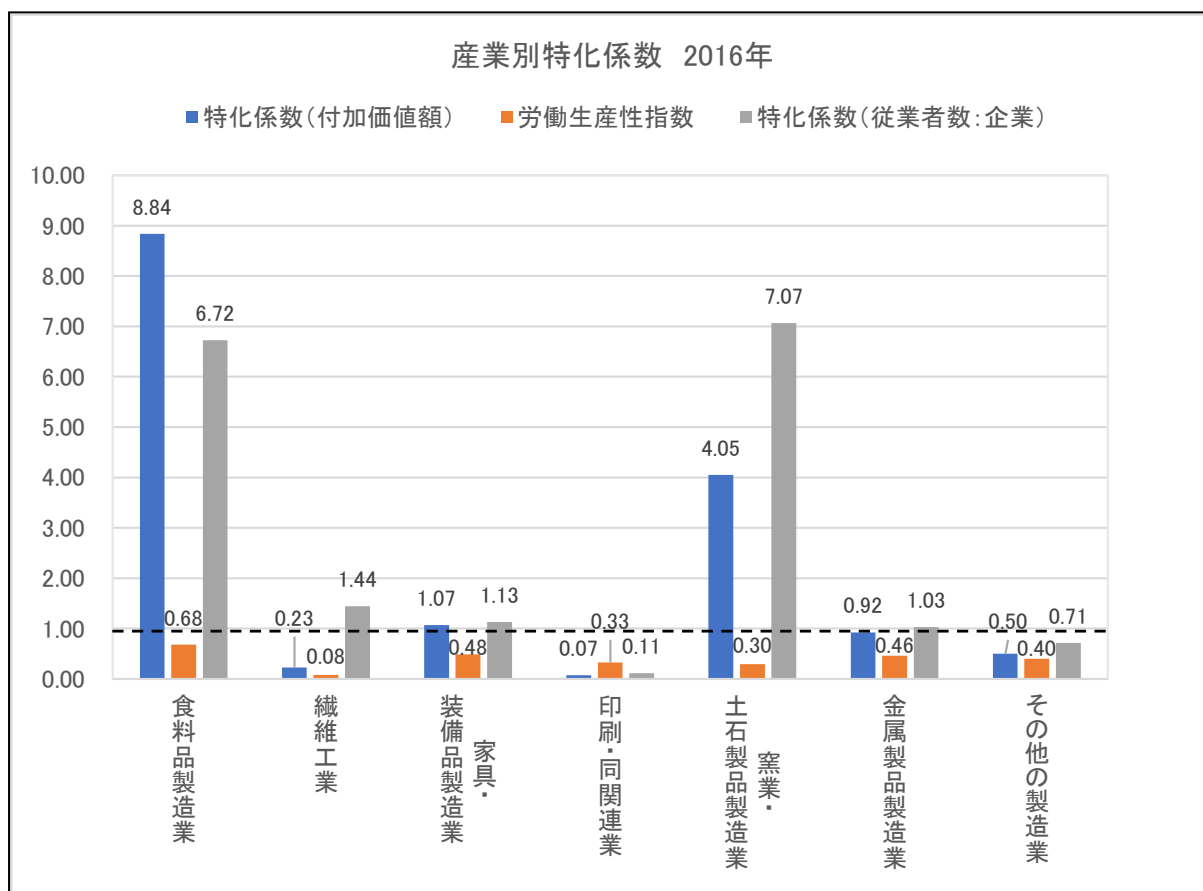
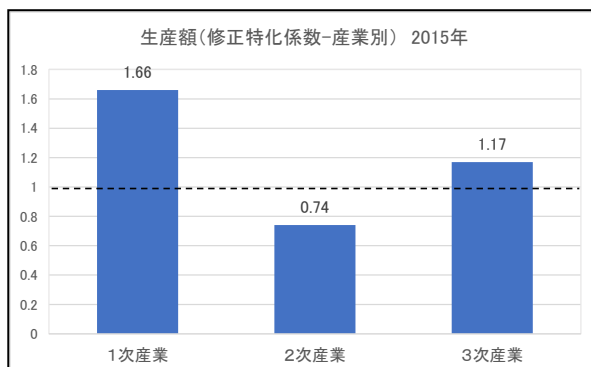
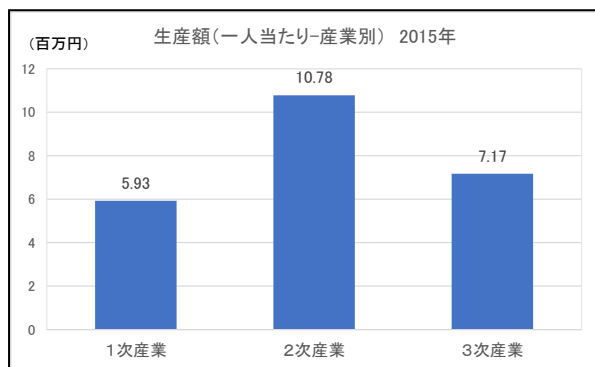
- ・地域経済の自立度である地域経済循環率は51.3%（2015年）。
- ・類似市町村の状況は、北谷町 74.3%、西原町 93.0%、南風原町 64.6%、八重瀬町 24.0%、南城市 47.4%。
- ・生産額（総額－産業別）は、第1次産業 22 億円、第2次産業 272 億円、第3次産業 599 億円。
- ・生産額（一人当たり－産業別）は、第1次産業 5.93 百万円、第2次産業 10.78 百万円、第3次産業 7.17 百万円。
- ・生産額（修正特化係数－産業別）は、第1次産業 1.66、第2次産業 0.74、第3次産業 1.17。
※「特化係数」とは、域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
- ※「修正特化係数」とは、特化係数を日本全国の各産業の輸出入の状況で重みづけを施したもの。
- ・産業別特化係数（付加価値額、労働生産性、従業者数）をみると、食料品製造業（8.82、0.68、6.72）、窯業・土石製品製造業（4.05、0.30、7.06）、繊維工業（0.23、0.08、1.44）が、全国に比べて特化する指標を有する。



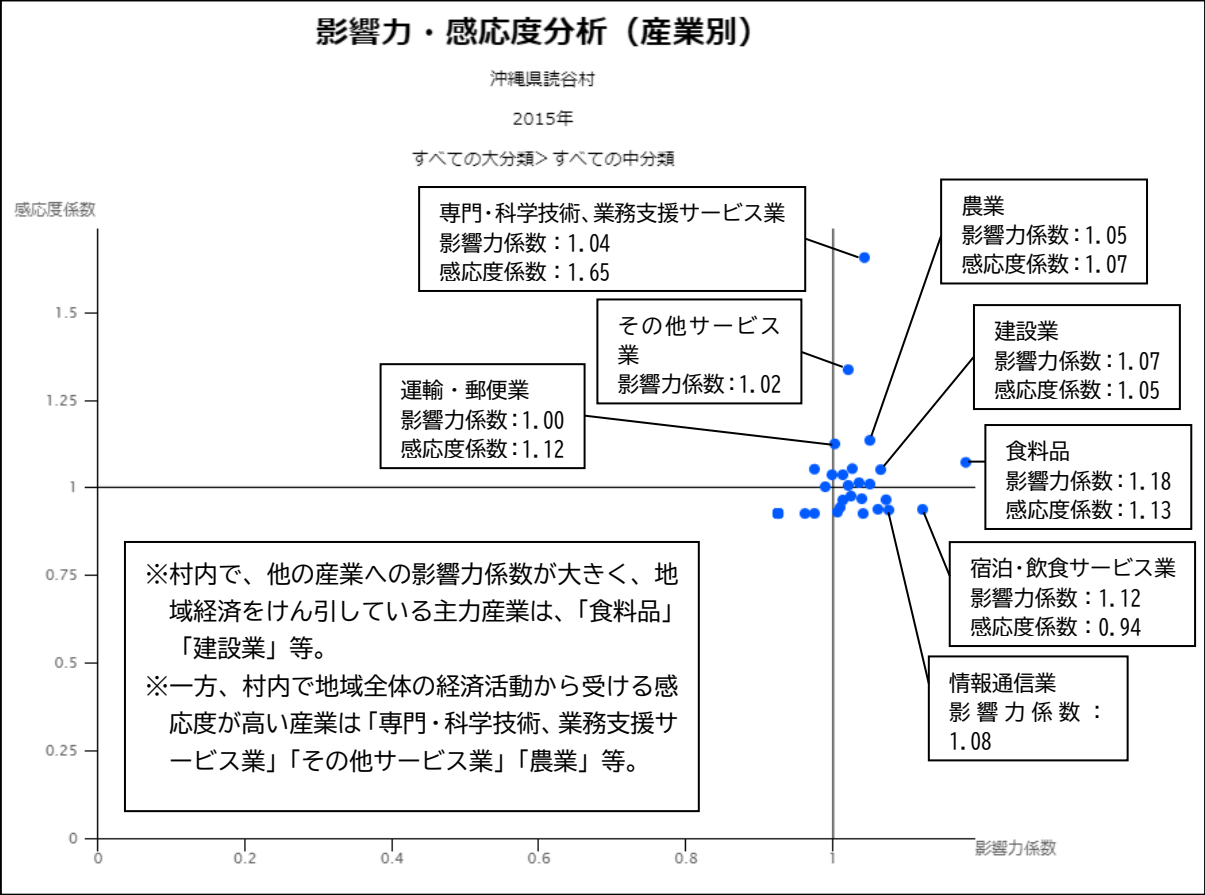
資料：「地域経済分析システム（RESAS）」

■ 地域経済循環率比較（県内類似市町村）

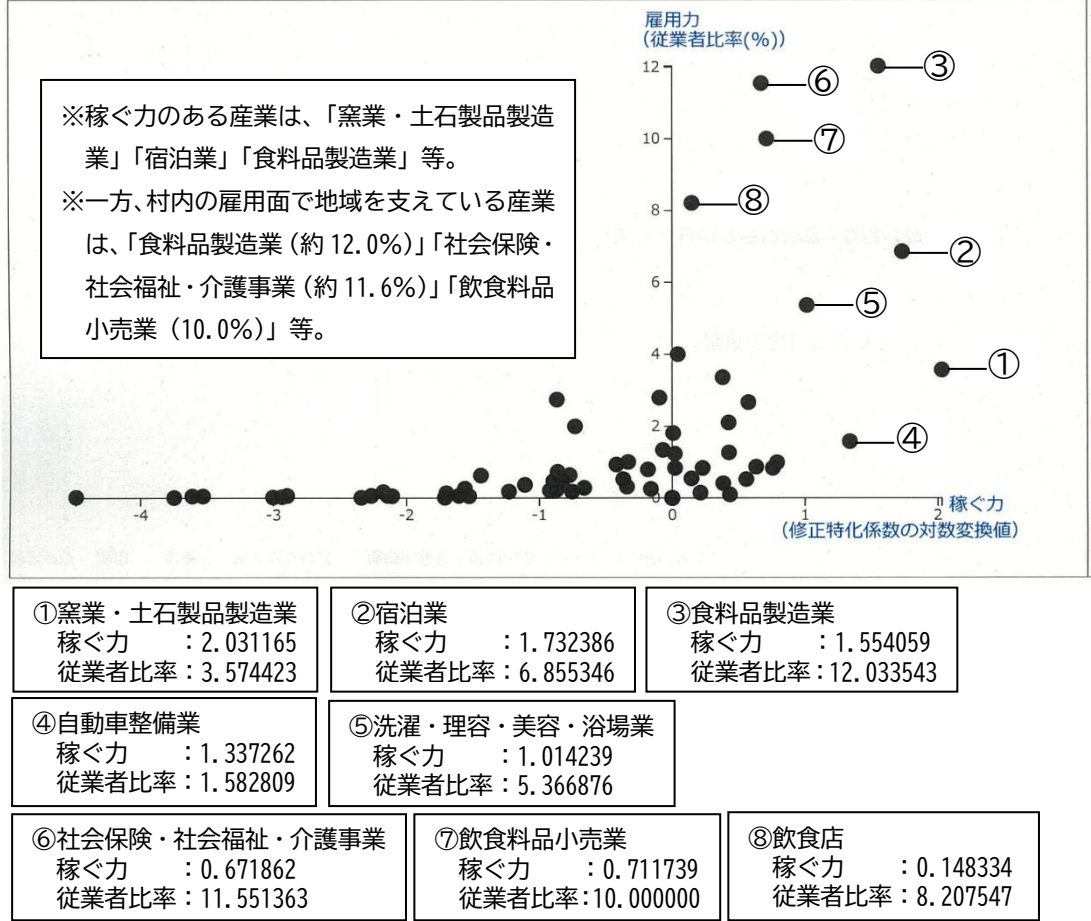
	所得からの支出	所得から分配	地域経済循環率
読谷村	1,054	540	51.3
北谷町	917	681	74.3
西原町	1,232	1,146	93.0
南風原町	1,333	86	64.6
八重瀬町	2,099	505	24.0
南城市	1,448	686	47.4



資料：「地域経済分析システム（RESAS）」

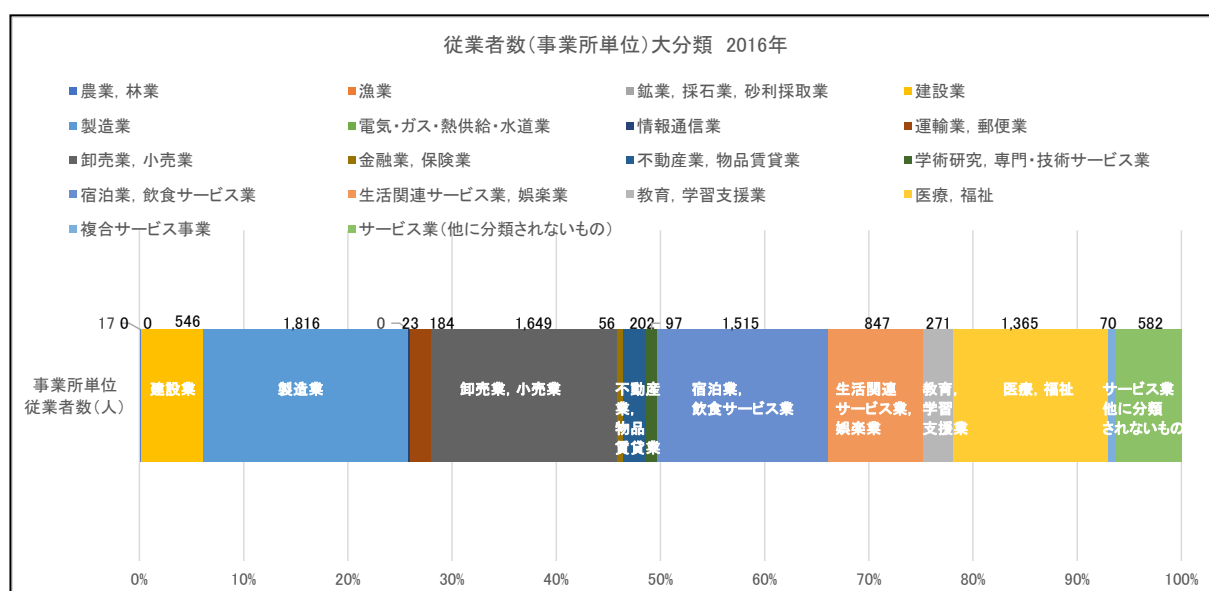
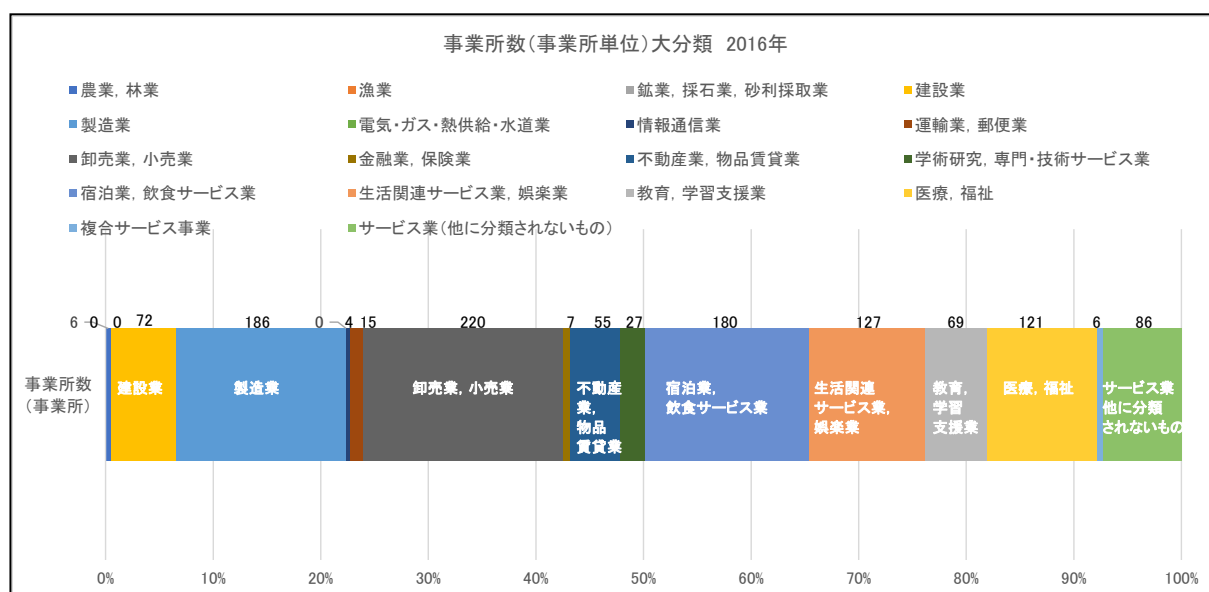


■地域の産業・雇用創造チャート

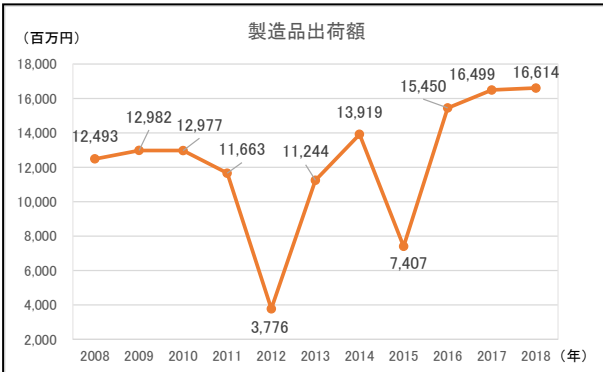
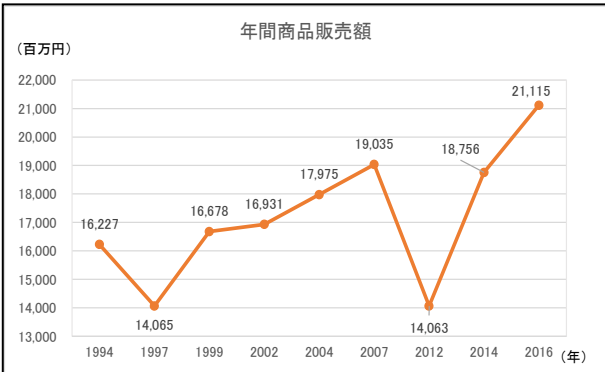
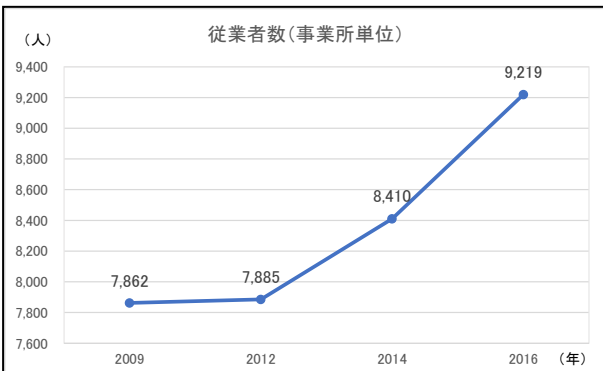
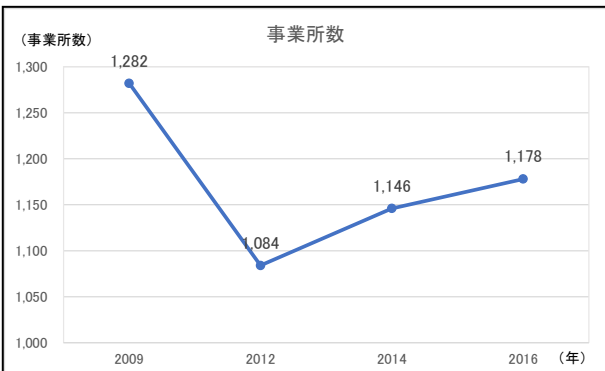


②産業構造

- ・2016年（平成28年）全事業所数は1,181事業所、従業者総数は9,240人。
- ・事業所数では「卸売業、小売業」が220事業所で最も多く、次いで「製造業」が186事業所、「宿泊業、飲食サービス業」が180事業所。
- ・従業者数では「製造業」が1,816人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が1,649人、「宿泊業、飲食サービス業」が1,515人と続き、事業所数と順位の入れ替わりがあるものの、上位3位は共通。
- ・事業所数及び従業者数ともに直近の推移をみると増加傾向を示す。
- ・製造品出荷額及び年間商品販売額ともに直近の推移をみると増加傾向を示す。



資料：「地域経済分析システム（RESAS）」



資料：「地域経済分析システム（RESAS）」

4. 審議会について

1) 審議会規則

○読谷村まち・ひと・しごと創生審議会規則

平成27年6月22日規則第28号

読谷村まち・ひと・しごと創生審議会規則

(趣旨)

第1条 読谷村附属機関に関する条例(昭和48年読谷村条例第12号)に規定する読谷村まち・ひと・しごと創生審議会(以下「審議会」という。)の組織及び運営については、この規則の定めるところによる。

(任務)

第2条 審議会は、次に掲げる事項を、村長の諮問に応じて調査し、及び審議し、答申する。

(1) 読谷村まち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画の策定に関すること。

(2) 読谷村まち・ひと・しごと創生に関する施策の検証に関すること。

(3) その他読谷村まち・ひと・しごと創生に関する施策に関すること。

(組織)

第3条 審議会は、委員16人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者の中から村長が委嘱する。

(1) 副村長

(2) 知識経験を有する者

(3) 村内の各種団体を代表する者

(4) 村民

(5) その他村長が適当と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、委員が欠けたときにおける補充委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に会長及び副会長をそれぞれ1人置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。

3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は欠けたとき、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の定数の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは会長の決するところによる。

(意見の聴取等)

第7条 会長は、必要があると認めたときは、委員でない者を会議に出席させ、意見又は説明及び資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第8条 審議会の庶務は、総務企画部企画財政課において処理する。

(委任)

第9条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

2) 審議会委員一覧

読谷村まち・ひと・しごと創生審議会

	氏 名	所属等	主な区分 (産官学金言労士)
会長	仲宗根 朝治	読谷村商工会会長 株式会社 FM よみたん 代表取締役社長	産
副会長	山内 嘉親	読谷村 ゆたさむら推進部長	官
委員	仲宗根 盛和	読谷村 副村長	官
委員	檜 利香	沖縄振興開発金融公庫 中部支店業務第一課長	金
委員	上條 憲二	愛知東邦大学 経営学部地域ビジネス学科教授(ブランディング)	学
委員	金子 智一	株式会社マッシングラ沖縄タイムス 代表取締役社長	産
委員	木下 勝彦	株式会社沖縄タイムス社 DX 推進部長	産・言
委員	幸地 正樹	ケイスリー株式会社 代表取締役社長 CEO	産
委員	伊波 克典	グローバル・フットプリント・ネットワーク (GFP) リサーチ・エコノミスト・アジア地域プロジェクト ス推進担当 農家	産・学
委員	羽生 幸美	Atlier Kuu Desing 主宰／一級建築士	士
委員	町田 隆	沖縄県農業協同組合ゆんた支店 支店長	産・金
委員	澤田 裕一	一般社団法人読谷村観光協会 会員 星野リゾート沖縄読谷事業所 総支配人	産
委員	西銘 誓子	読谷村職員労働組合 副執行委員長	労・官
委員	前島 義一	読谷村漁業協同組合 組合員 有限会社トップマリン残波	産
委員	宮國 典子	読谷村総合計画審議会 委員 社会福祉法人海の邦 夢のかけ橋 サービス管理責任者	村
委員	鈴木 理美	公益財団法人沖縄こどもの国 こども未来課 係長	村

3) 策定経緯

	日 時	内 容
第1回	令和3年6月4日(金) 14:00～16:30 役場3階大会議室 オンライン (Zoom)	・ 審議会の進め方について ・ 概要説明（地方創生総合戦略「第2期読谷村ゆたさむら推進計画」について ・ 読谷村人口ビジョンの改訂について
第2回	令和3年7月16日(金) 14:00～16:30 文化センター中ホール オンライン (Zoom)	・ 第1回審議会保留事項について ・ ゆたさむら推進計画基本目標及び施策本文(案)について
事前説明会	令和3年9月1日(水) 14:00～15:00 オンライン (Zoom)	・ 第3回審議会に向けた事前説明について ・ オンライン審議について（9/1(水)～24(金)実施）
事前審議	令和3年9月1日(水) ～ 9月24日(金) オンライン上 (Acrobat DC)	・ 第2期読谷村ゆたさむら推進計画全体について
第3回	令和3年9月30日(木) 14:00～16:30 役場3階庁議室 オンライン (Zoom)	・ 第2期読谷村ゆたさむら推進計画全体について
パブリックコメント	令和3年11月4日(木) ～ 11月14日(日)	・ 件数：57件 ※実施結果はこちらから⇒ 
答申	令和3年11月22日(月) 16:00～ 村長応接室	・ 「第2期読谷村ゆたさむら推進計画」について（答申）

<審議会の進め方と主な検討内容>

審議会の開催については、新型コロナウイルス緊急事態宣言下の状況を踏まえ、一堂に会する開催とオンライン（Zoom）を併用し、多くの審議員が参加できる環境を整えてきました。

第3回審議会については、当初予定していた開催日を延期し、オンライン（Zoom）による事前説明会に切り替え、後日開催される第3回審議会の資料説明を行いました。

審議会は、オンライン（Zoom）を併用することにより、事前に審議委員からの質疑等を Web 上で随時受け、事務局と審議委員との応答や審議員同士の意見交換等が関係者全体で共有する体制を整えたことから、当日の会場での質疑が活発に行われました。

※各回の議事概要やオンライン上の審議内容ははこちらから⇒



(1) 第1回審議会での主な検討内容

項 目	内 容
①人口ビジョンについて	・ 読谷村の適正人口を検討するのか（伊波委員）
	・ 合計特殊出生率が高めに設定されていないか（幸地委員）
	・ 合計特殊出生率は沖縄県平均を読谷村は下回っている。原因の分析等はやっているのか（宮國委員）
②関係人口について	・ 海外からの移住者をどのようにとらえるのか（伊波委員）
	・ どのような人が増えていくことを想定しているのか（澤田委員）
	・ 住む場所の確保が重要（澤田委員）
③量から質について	・ 量ではなく質を追いかける計画に読谷村らしさがある。「質」が行政的な成果指標に馴染むのか（木下委員）
④Society5.0について	・ 行政施策の中で Society5.0 は議論されているのか（木下委員）
⑤情報共有と情報発信について	・ 報告書で終わると関係者しか認識しない。一枚の紙でデザインとしてまとめた方がいい（伊波委員）
	・ よほど興味がある人でないとアクセスしてこない。策定経過も含め、情報発信する必要がある（金子委員）
	・ 地域に寄り添う EBPM を読谷村から発信していくことも検討が必要（幸地委員）



(2) 第2回審議会での主な検討内容

■基本目標1（ゆんたんざ産業が深化するむらづくり）

項 目	内 容
①ワーケーション事業について	・ワーケーション事業への支援（金子委員）
	・子どもの教育環境への対応（金子委員）
	・子ども以外（介護の両親等）の対象者への対応（仲宗根会長）
②民間との連携について	・民間の力を活用した高付加価値産業への支援（木下委員）
	・スタートアップ企業の育成（地域商社）（木下委員、仲宗根会長）
③農業振興について	・農地と新規就農者のマッチングのソフト面の充実（伊波委員）
	・農業とITの新たな関係（伊波委員）
	・貸農園で農業をスタート。村の真ん中に設置。無農薬。カフェ・学校教育との連携（伊波委員）
	・「読谷型地域6次産業化」の収益の農家への循環（鈴木委員）
④円のイメージについて	・円のイメージのフレーミングは良い。みんなが循環しながら伸びるイメージ。時代を先取りしている考え方（上條委員）
	・違う形で新しいものが動きそうな気がする（幸地委員）

■基本目標2（多様性を育むむらづくり）

項 目	内 容
①関係人口について	・関係人口に関わる数値化は可能か（鈴木委員）
②多様性について	・行政計画を検討する際に多様性を広げる視点が必要（鈴木委員）
	・多様性を生み出すには、多様性に出会う、見る機会を作る（伊波委員）
	・建物、公園等の公共施設は見えるようにする（伊波委員）
	・多様性の観点から海外の方の位置づけはどうなるのか（幸地委員）
③活動人口について	・「朝のあいさつ運動」と活動人口の関係がピンとこない（鈴木委員）
	・コミュニティ、人とのつながりが大きな課題（鈴木委員）
	・既存の自治会ではなく、新たなコミュニティが必要（鈴木委員）
	・読谷大学で健康や食などの課題の共有（鈴木委員）
	・あいさつはいますぐできるボランティア。様々な声掛けは読谷村の人づくり、土壌づくり（西銘委員）
④学校施設の活用について	・学校施設で基本目標の施策を展開。多様性を受け入れる場所としての学校（伊波委員）

■基本目標3（次世代を育むむらづくり）

項 目	内 容
①地域と学校について	・地域と学校がコミュニティスクールをとおした深い学び。循環型のいろんなものが生まれてくる場。（鈴木委員）
②産前産後ケアについて	・女性にとって産前産後は非常に大切な時期（宮國委員）
③計画づくりと情報発信について	・情報を発信し、地域の声聴き、具体的に落とし込む。審議会資料と一緒に書いて書き込めるようなやり方（鈴木委員）
④認定こども園について	・認定こども園など、手薄いところが盛り込まれていかない（宮國委員）
⑤読谷ならではの教育について	・地域の子は地域で育てるというキャッチフレーズ。その辺も総合戦略に取り組めたらいい（仲宗根会長）



■資料説明（Web での意見に関する説明）

委員名	事 項
・伊波委員	<ul style="list-style-type: none"> ・3つの視点をもった個別施策の議論 →円のイメージで計画をフレーミング →サービスを受ける側の声を聴く →施策に行動経済学の「ナッジ」の考え方を組み込む
・幸地委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ナッジとデジタルを活用し、検証できるサービスを提供。 →本人の選択肢を残したままコストをあまりかけずに行動を促す

(3) 第3回審議会での主な検討内容

項 目	内 容
①自治会について	・自治会に加入するメリットを新たに構築すべき（伊波委員）
	・外からきた企業の職員を多様性が出会う場につなぎ、イノベーションが起きやすくする。自治会や青年会で巻き込んでいくとおもしろいことが生まれる（澤田委員）
	・自治会内の事業所を自治会の会員として受け入れるなど、これからは新たな手法が自治会には必要（仲宗根会長）
②計画の告知について	・広報的な戦略の一体的な検討が必要（金子委員）
	・企業、自治会、行政とともに情報共有する新しい時代にむけてのネットワーク化の推進（仲宗根会長）
③障害者雇用について	・障害者への雇用機会の充実についても入れ込む（宮國委員）
④基本目標について	・3つにした方が強いインパクトを受ける。基本目標2の「多様性を育むむらづくり」は3つの目標（産業、次世代、環境）を加速させるためのギアとして位置づける（伊波委員）
⑤イメージ図について	・「誰もがどこからでも参加できる柔軟性」はいい（西銘委員）
	・文字が多い。イラストとそれを説明するコメントがついているようなまとめ方がいい（宮國委員）
	・情報量が多いので分かりやすくした方がいい。読谷村には元々、SDGsの素養があったような気がする。円のイメージはサステナビリティを表現していると思う（上條委員）
	・人口が日本一多い村。発展の観点からはデベロップメント、村はサステナブルに当てはまるのかと思う。人口が日本一多い村だからこそ、SDGsの村と言えると思う（澤田委員）
	・子どもたちは学校で地域を学ぶ機会もあると思う。その機会にこの計画イメージ図を活用することもいい（樫委員）
	・英語、中国語、方言等に翻訳する（伊波員）
	・「トンマナ」の統一が必要（金子委員）
⑥観光の位置づけについて	・稼ぐ力の観点から観光業はすそ野が広い産業。関係人口を増やし定住人口につなげる。その入り口に観光やリゾートがある（澤田委員）
⑦DXについて	・DXの具体的な言及が基本方針を受けるとかなり弱い感じがする。いまの段階でのアフターコロナやDXを探求していくための仕組み、あるいは組織、明確な方針、宣言でもいい（木下委員）
⑧KPIについて	・少し余裕があるのであれば、例えば、ワークショップのような形で検討が望ましい（幸地委員）
⑨今後のアクションについて	・今後具体的なアクションをどう起こすのか（鈴木委員）

■第3回審議会



■答申



4) 諮問・答申

<p>読谷村まち・ひと・しごと創生審議会 会長 殿</p> <p>読谷村長 石嶺 傳實</p> <p>「第2期読谷村ゆたさむら推進計画」の諮問について</p> <p>読谷村まち・ひと・しごと創生審議会規則第2条の規定に基づき、「第2期読谷村ゆたさむら推進計画」の策定について、貴審議会の意見を求めます。</p>	<p>読企第 132 号 令和3年6月4日</p> <p>読谷村長 石嶺 傳實</p> <p>「第2期読谷村ゆたさむら推進計画」の諮問について</p>
---	---

<p>読谷村長 石嶺 傳實 殿</p> <p>読谷村まち・ひと・しごと創生審議会 会長 仲宗根 朝治</p> <p>「第2期読谷村ゆたさむら推進計画」について（答申）</p> <p>令和3年6月4日付け、読企第132号にて、貴職から諮問を受けた「第2期読谷村ゆたさむら推進計画」について、本審議会で慎重な審議を重ねた結果を別紙のとおり答申いたします。</p> <p>全国的に人口減少に対応した地域づくりが進められている中、本村においても将来的な人口減少を見据えたむらづくりが求められます。これからのむらづくりにおいて、本計画の重要性は高く、すべての村民が安心して暮らし続けることができるむらづくりを目指し審議いたしました。</p> <p>計画を策定したこれからがスタートであります。本計画の実現に向け、多様なステークホルダーと「想い合ち」のもと、「いちゅいゆんたんざ」の気概を持って取り組むことを望みます。</p> <p>したがって、審議内容を真摯に受け止められ、計画の実施に活かしていただき、村民の生活、福祉の向上ならびに豊かな読谷村を築き上げられますようお願いいたします。</p>	<p>令和3年11月22日</p>
--	-------------------

第2期読谷村ゆたさむら推進計画

発行◆沖縄県読谷村

編集◆読谷村役場ゆたさむら推進部 企画政策課

〒904-0392 沖縄県読谷村字座喜味 2901 番地

TEL：098-982-9200（代表）

編集協力◆株式会社プレック研究所
